

## 2010.08.15 社説・論説・コラム

### 社説・65回目の終戦記念日 「昭和システム」との決別

(朝日新聞 2010年08月15日)

脚本家の倉本聰氏作・演出の舞台「歸國（きこく）」が、この夏、各地で上演されている。8月15日未明の東京駅ホームに、65年前に南洋で戦死した兵士たちの霊が、軍用列車から降り立つ。

「戦後65年、日本はあの敗戦から立ち直り、世界有数の豊かな国家として成功したんじゃないのか」「俺（おれ）たちは今のような空（むな）しい日本を作るためにあの戦いで死んだつもりはない」

劇中の「英霊」ならずとも、こんなはずでは、と感じている人は少なくないだろう。戦後、日本は戦争の反省に立って平和憲法を掲げ、奇跡と呼ばれた経済成長を成し遂げた。なのに、私たちの社会は、いいしれぬ閉塞（へいそく）感に苛（さいな）まれているように映る。

日本は昨年、戦後初めての本格的な政権交代を経験した。55年体制からの脱皮は数多くの混乱を生んだ。

民主党政権は、政治主導という看板を掲げて舞台に立った。事業仕分けや事務次官会議の廃止など一部で成果を上げはしたが、まだ見えない壁の前でもがいているかのようである。

この分厚い壁とは何か、いつ作り上げられたのか。

米国の歴史家、ジョン・ダワー氏は近著「昭和 戦争と平和の日本」で、官僚制は「戦争によって強化され、その後の7年近くにおよぶ占領によってさらに強化された」と指摘する。同様に、日本型経営や護送船団方式など戦後の日本を支えた仕組みの多くは、戦時中にその根を持つ。

「八月やあの日昭和を真っ二つ」（8月8日 朝日俳壇）。この句の通り、私たちは戦前と戦後を切り離して考えていた。だが、そんなイメージとは裏腹に、日本を駆動する仕組みは敗戦を過ぎても継続していた。ダワー氏はこれを「仕切り型資本主義」と呼ぶ。軍と官僚が仕切る総動員態勢によって戦争が遂行されたのと同じやり方で、戦後も、社会は国民以外のものによって仕切られてきた。

政権交代は、55年体制が覆い隠してきた岩盤に亀裂を作ったといえるだろう。天下り利権や省益を守ることに傾斜してしまう官僚組織、積み上がるばかりの財政赤字。いまや、仕切り型資本主義が機能不全に陥っていることは誰の目にも明らかとなった。

外交・安全保障も同様だ。普天間基地移設の迷走、そして日米核密約問題は、憲法9条の平和主義を掲げながら沖縄を基地の島とし、核の傘の下からヒロシマ、ナガサキの被爆体験を訴えてきた戦後日本の実相と、今後もその枠組みから脱するのは容易ではないという現実を、白日の下にさら

した。

割れ目から顔を出したものは、私たちが目をそむけてきた「もうひとつの戦後」だった。

日米安保条約改定から半世紀の今年、ドキュメント映画「ANPO」が公開される。映像は安保改定阻止の運動が何を問おうとしたのかを追う。

銀幕で人々は語る。「民主主義は私たちが守らなくちゃ。国は守ってくれないんだ」。戦争の記憶が生々しかった1960年当時、日本人の多くは、平和と民主主義を自らのものにするにはどうしたらいいか、問うた。たとえ失敗に終わろうと、歴史の主人公になろうとした一瞬があった。

だが、多くの人々が胸にかかえた問いは、その後の経済成長にかき消され、足元に広がった空洞は物質的な豊かさで埋められた。映画を監督した日本生まれの米国人、リンダ・ホーランド氏は言う。「当時の日本人の顔は今とは違う。彼らはどこから現れ、どこへ行ったのでしょうか」

冷戦下、西側の一員として安全保障と外交を米国に頼り、経済優先路線をひた走るという「昭和システム」は、確かに成功モデルだった。だが、時代が大きく変化した後も、私たちはそこから踏み出そうとはしなかった。

「仕切り型資本主義」は「人任せ民主主義」とも言い換えられる。任せきりの帰結が、「失われた20年」といわれる経済的低迷であり、「顔の見えない日本」という国際社会の評判だ。

「敗戦忌昭和八十五年夏」（7月26日 朝日俳壇）。戦後65年にあたって考えるべきは、戦争を二度と繰り返さないという原点の確認とともに、「戦後」を問い直すことではないだろうか。それは「昭和システムとの決別」かもしれない。

家族や地域といった共同体の崩壊や少子高齢化によって、日本社会は昭和とはまったく相貌（そぼう）を変えている。グローバル化が深化し、欧州連合の拡張で国民国家の枠組みすら自明のものではなくなる一方で、アジアでは、中国の台頭が勢力図を書き換えつつある。昭和の物差しはもう通用しない。

「ANPO」の挿入曲「死んだ男の残したものは」（谷川俊太郎作詞、武満徹作曲）は、こう歌う。

死んだかれらの残したものは  
生きてるわたし生きてるあなた  
他には誰も残っていない

政権交代は、小さな一歩に過ぎない。政治主導とはつまるところ、主権者である国民の主導ということだ。

過去の成功体験を捨て、手探りで前に進むのは不安かもしれない。だが、新しい扉を開くことが

できるのは、今の時代に「生きてるわたし生きてるあなた」しかいない。

## 社説・戦後 65 年、終戦の日 歴史見すえ平和創ろう

(毎日新聞 2010 年 08 月 15 日)

戦後 65 回目の終戦記念日である。あのころに思いをはせながら、平和を創(つく)るということを考えてみよう。

1945 年はどんな夏を迎えていたのだろうか。

3 月の東京大空襲、4 月から 6 月にかけての沖縄の壮絶な地上戦と敗色は濃くなる一方だった。米軍の上陸に備え「本土決戦」「一億総特攻」が叫ばれたが、人々は食糧不足にあえぎ、空襲におびえていた。そして 8 月に 2 発の原爆が投下される。今からは想像もつかない、まさに「日本のいちばん長い夏」だった。

この題の映画(倉内均監督)が先日、NHK-BS ハイビジョンで放送された。63 年に元軍人、政治家、作家ら 28 人が終戦を振り返った座談会の再現だ。「文芸春秋」編集者だった半藤一利氏が企画し司会した。「日本はいかにして降伏できたか」という、いわば平和を創るぎりぎりのプロセスが語られていた。映画は各地の劇場でも公開されている。

座談会の冒頭、終戦時の内閣書記官長、迫水久常氏が「(7 月 26 日の)ポツダム宣言は寝耳に水だった。もっぱらソ連を仲介とする和平工作に目を向けていた」と発言したのが印象的だった。

連合国側の動きを見抜けず、こともあろうに対日参戦を着々準備していたソ連に助けを求めているのだ。ポツダム宣言受諾を巡って結論が出せないまま何日もすぎた。本土決戦を叫ぶ陸軍のクーデターの動きが政府関係者を脅かしていた。8 月 10 日未明、昭和天皇の「聖断」で降伏が決まり 15 日の玉音放送に至る。

国際感覚の欠如と情報不足は耳を疑うほどだ。危機に際しての時間の空費がいかに大きな災いを招いたか。今への教訓も多い。

焼け野原となった日本は奇跡的な復興をとげた。東西冷戦下、平和憲法と日米安保体制により経済・通商に主力を注げたという偶然もあった。同時に国民皆保険、犯罪率の低さ、長い平均寿命など安心感の強い社会も実現した。

だが、最近では社会の劣化を示す事例が相次いで露見している。「消えた年金」問題や医療崩壊などへの国民の懸念が昨年の政権交代の大きな契機となった。今大騒ぎになっている高齢者の所在不明問題も、行政や地域の力が落ちていることを示す。

最近の日本は内向きになりすぎていると言われる。戦時中のように外の動きが見えなくなっては

困る。

中国に追い上げられているとはいえ、世界2位の経済力の国が自国のことだけに気をとられているわけにはいかないはずだ。まして、かつて不幸な戦争を引き起こした日本である。積極的に平和を創る役割を担うのは当然のことだ。途上国の貧困の除去や教育支援なども含めた広い意味での平和創りで今後一層の寄与をしていくべきだろう。

日本はアジアを中心に積極的なODA（政府開発援助）を展開してきた。金額でもかなり長期にわたり世界1位の援助大国を誇っていた。だが、今や米、独、仏、英に抜かれて5位である。今年度予算も11年連続の減額でピーク時（1997年度）の約半分というのは寂しい。

PKO（国連平和維持活動）の派遣要員も今年初めの段階で中東のゴラン高原など3地域で計39人、世界85位というのは消極的すぎた。2月からのハイチ大地震の復興支援は久々の大型の派遣で国際的にも評価されている。今後も日本の得意分野を中心とした積極策を期待したい。

今夏は平和を創る上で前向きの動きがあった。日韓併合100年の菅直人首相談話と朝鮮王室儀軌（ぎき）の引き渡しは未来志向の日韓友好に向けた意思表示だ。シベリア抑留者への特別措置法が成立したのも戦争の傷跡の修復作業として有意義だった。

特筆すべきは核廃絶を巡る動きだ。原爆投下の当事国である米国の駐日大使が初めて広島・平和記念式典に参加した。英仏代表と国連事務総長も初参列だった。

広島・長崎の式典は被爆による犠牲者を鎮魂し核廃絶を誓う、平和を願う運動の象徴的な場だ。一方で国際政治をリードする米国など核大国は、核抑止戦略を前提に核不拡散や核軍縮を議論している。理想と現実の溝は大きかった。

だが、オバマ米大統領の「核兵器のない世界」演説（09年4月）から空気が変わった。北朝鮮やイラン、テロリストへの核拡散こそが脅威であり、冷戦型の核抑止の比重は低下したとの認識に立つ。核不拡散、核軍縮を通じて最終的に核廃絶をめざすという構想だ。それぞれ動機は異なるが、核大国と広島・長崎が初めて「核廃絶」という共通の目標を持ち、接点を持ち得た意味は大きい。

唯一の核使用国である米国のオバマ大統領も、唯一の被爆国である日本の菅首相も、ともに核廃絶に向けて行動する「道義的責任」を表明している。さまざまな日米連携が考えられ、日本政府も積極的に行動を提起すべきだ。オバマ大統領の早期の被爆地訪問を期待したい。

二度とあの戦争の悲劇を繰り返してはならない。そのために平和を創る努力をしていく。一人一人が考える終戦記念日にしよう。

## **社説・終戦の日 平和な未来を築く思い新たに**

（読売新聞 2010年08月15日）

今年も8月15日を迎えた。戦没者を追悼し平和への誓いを新たにする日である。

第2次世界大戦が終わってから65年。国連を中心に核軍縮や紛争調停の努力が続けられているが、戦争や地域紛争は絶えることがなく、平和への道筋はなかなか見えてこない。

1945年の終戦の夏を顧みることは、国際協調の道を歩むことを誓った戦後日本の原点を問い直してみることでもあろう。

終戦と言えば、8月15日を区切りに平和な日々が始まったというイメージが定着している。

しかし、8月9日に日ソ中立条約を破って満州（現中国東北部）に侵攻を始めたソ連軍は、15日以降も進撃を続けた。

18日には千島列島最北の占守（しゅむしゅ）島にソ連軍が上陸、日本軍守備隊との間で激しい戦闘が行われた。最近、これを素材にした浅田次郎氏の小説「終わらざる夏」が刊行されて、一般にも広く知られるようになった。

樺太（サハリン）の真岡町では、最後まで通信業務に携わっていた女性交換手9人が自決した。この悲劇を伝える映画「氷雪の門」も今夏、36年ぶりに劇場公開されている。

国際法上は、日本が降伏文書に調印した9月2日に降伏は成立した。しかし、日本政府が8月14日にポツダム宣言の受諾を表明したのを受けて、アメリカ軍などはすみやかに攻撃を停止している。

ソ連軍は侵攻を続け、日本固有の領土である国後島など北方4島を占拠した。

日本軍将兵ら約60万人が捕虜としてシベリアなどの収容所に送られ、過酷な強制労働を強いられた。約6万人が飢えや寒さにより死亡した。

シベリア抑留については、旧ソ連崩壊後の93年、ロシアのエリツィン大統領が「非人間的」な行為だったとして謝罪している。

しかし、ロシアは先月、日本が降伏文書に調印した9月2日を第2次世界大戦終結の記念日に定めた。事実上の「対日戦勝記念日」で、日本の北方領土返還要求をけん制したのもあろう。

政府は、北方4島の返還を今後とも粘り強く要求していかなければならない。

終戦の夏のもう一つの悲劇は、広島、長崎への原爆投下だ。

日本がポツダム宣言を拒否したために、やむなく原爆を投下したとトルーマン米大統領は主張していた。しかし、7月25日に原爆投下命令が出された後、翌26日にポツダム宣言は発表されて

いる。

それでも、日本政府がポツダム宣言の受け入れを、間を置かず表明していれば、原爆投下を回避できたかもしれない。当時の日本の指導者は、ソ連仲介による和平工作に期待し、時間を空費した。

今月6日、ルース駐日米大使は広島市の平和記念式典に米政府を代表して初めて参列した。それでも米国内からは「無言の謝罪と受け止められかねない」と批判の声が上がっている。

核を使用した米国の道義的責任を認めたオバマ政権として、ぎりぎりの決断だったのだろう。

米国では、「原爆投下で本土上陸作戦が回避されたことにより、多数の米国人の生命が救われた」とする主張が根強い。

しかし、原爆という残虐な兵器の使用によって、20万人を超える広島、長崎の市民の生命が奪われた事実の重みは消えない。

一方で、日本も過去の誤りを率直に認め反省しなければ国際社会からの信頼は得られない。

日本は世界の情勢を見誤り、国際社会からの孤立を深めていく中で無謀な戦争を始めた。中国はじめ東アジアの人々にも多大の惨害をもたらした。

読売新聞では戦後60年を機に、昭和戦争の戦争責任の検証を行った。その結果、東条英機元首相ら極東国際軍事裁判（東京裁判）の「A級戦犯」の多くが、昭和戦争の責任者と重なった。

今年は民主党政権になって初めての「終戦の日」でもある。菅内閣の閣僚全員が、靖国神社への参拝はしないという。

菅首相は、靖国神社に「A級戦犯」が合祀（ごうし）されているため、「首相在任中に参拝するつもりはない」と語っている。

民主党は昨年の方針集で、新たな国立追悼施設の設置に取り組む考えを表明していた。誰もが、わだかまりなく戦没者を追悼できる恒久的施設の建立に向けて、本格的な議論を進めていくべきだ。

今年も東京・九段の日本武道館で、政府主催の全国戦没者追悼式が行われる。歳月は流れたが、戦争の記憶は日本人の胸に深く刻まれ、語り継がれている。

「終戦の日」は、過去の歴史を踏まえつつ、国際協調の下、世界平和のため積極的に行動する決意を新たにしたい。

そのことが先の大戦で亡くなった人々の遺志を生かすことにもなるはずである。

## 社説・終戦から 65 年 「壊れゆく国」正す覚悟を

(産経新聞 2010 年 08 月 15 日)

### ■慰霊の日に国難の打開を思う

65 回目となる終戦の日を迎えた。先の戦争の尊い犠牲者を追悼するとともに日本の国のあり方に改めて思いを致したい。

眼前には夥（おびただ）しいモラル破綻（はたん）と政治の劣化などに象徴される荒涼たる光景が広がる。こんな国のままでよいのか。どこに問題の本質があるのか。「壊れゆく国」を早急に正し、よりよき国として次の世代に引き継ぐ重い責務がある。

現在の日本の平和と繁栄の礎になっているのは、あの戦争で倒れた軍人・軍属と民間人合計約 310 万人だ。だが、死地に赴いた英霊たちの思いを今の日本人は汲（く）み取っているのだろうか。

### ◆どういう国を作ったか

7 月に刊行された「国民の遺書」（産経新聞出版）は、靖国神社の社頭に掲示された遺稿を紹介している。昭和 20 年 5 月、九州南方にて 23 歳で戦死した長原正明海軍大尉は「どうか国民一致して頑張って頂（いただ）きたいものです。特攻隊員の死を無駄にさせたくないものです」と綴（つづ）った。

「誰を恨むこともない。敗戦という国家の重大事に際しての礎石なのだ」。昭和 24 年 3 月、インドネシア・ティモール島で、自己の職責とは無関係に死刑となった笠間高雄陸軍憲兵曹長が妻にあてた 32 歳の遺書である。国家や国民への思いに頭（こうべ）を垂れたい。

「あの世に行ったとき、特攻隊員の先輩たちにこう聞かれると思っています。『おまえはどういう国をつくったのか』と。私はそのとき、きちんと答えることができるようにしたい」。生前、柔和な表情でこう語ってくれたのは、今年 5 月、82 歳で鬼籍に入った阪急電鉄社長や宝塚歌劇団理事長などを歴任した小林公平さんだ。昭和 18 年 12 月に海軍兵学校に入り、終戦を最高学年で迎えた。

特攻隊を志願した先輩たちは小林さんらに日本を託したのだった。こうした踏ん張りが世界第二の経済大国に結実した。

だが、その中ですっぽり抜け落ちたのが、国家のありようだ。米国に寄りかかったことは、日本の復興を促したが、一方で独立自存（じそん）の精神を希薄にってしまった。

忘れられたことはまだある。敗色濃い戦局をひた隠しにし、破滅的な結末を招来した戦争指導部の責任だ。自国による検証を行わず、責任をうやむやにした。失敗からの教訓を学んでいない。

今、日本の安全保障環境に警報ベルが鳴り響いている。台頭する中国に対し、米国のパワーの陰りが随所にみられるからだ。

しかも米軍普天間飛行場移設問題の迷走が示すように、日米同盟を空洞化させているのは日本自身なのだ。その結果、生じつつある日本周辺での力の空白を埋めるため、力の行使も辞さない勢力が覇を唱えようとしている。

#### ◆立ちゆかぬ「米国任せ」

これまでのような「米国任せ」による思考停止では、もはや日本は立ち行かない。欠落しているのは国を導く透徹した戦略観だ。

これは昭和 19 年 7 月にサイパン島を失い、10 月のレイテ沖海戦で海軍が事実上消滅して日本の敗北が決定的になったあとも、指導部が終戦工作に動こうとしなかったことと相通ずる。日米戦争を不可避にした南部仏印進駐についても米英などの経済封鎖をほとんど予想しなかったとされる。対米英戦争もドイツがソ連に勝利するなどを前提に組み立てたという。

国家戦略のなさ、外交センスの貧弱さ、情報分析能力の欠如- その危うさは今と似ている。

揺れも大きい。戦前・戦中の軍事力偏重は戦後、完全否定となった。絶対的な無防備平和主義は、自己中心主義を育てたといえなくはない。

やはり自分たちの問題は自らで解決する基本に立ち戻ることが求められている。自力で守れないときは同盟国とのスクラムを強める。弱さは必ずつけ込まれる。

思っていたのは、昭和天皇が昭和 20 年 8 月 14 日の御前会議で述べられたことだ。迫水（さこみず）久常・元内閣書記官長の「終戦の真相」（平成 15 年 9 月号「正論」）がこう伝えている。「日本の再建は難しいことであり、時間も長くかかることであろうが、それには国民が皆一つの家の者の心持（こころもち）になって努力すれば必ず出来（でき）るであろう。自分も国民と共（とも）に努力する」

いまの国難を打開するには、国民が総力を挙げて、これに立ち向かい、乗り越えようとする覚悟と気概を持つ以外にない。

#### 社説・敗戦の教訓をいまに生かしているか

（日本経済新聞 2010. 8. 15）

「戦争をおこすのはたしかに人間です。しかし、それ以上に戦争を許さない努力のできるのも私たち人間ではないでしょうか」

第2次世界大戦で激戦の地になった沖縄では、その戦跡にたたく平和祈念資料館の壁にこのような一文が書かれている。終戦から65年。平和への決意を新たにしたい。

大戦で命を失った日本人は民間人も含め約310万人。目を閉じて想像してみよう。15年前の阪神・淡路大震災で亡くなった人は約6,400人だった。この震災が484日間連続で日本を襲ったにひとしい犠牲者の数だ。アジアや欧米も合わせれば、その数はさらにふくらむ。

この歴史から学ばなくてはいけない。私たち一人ひとりが敗戦の教訓を胸に刻み、日本の進路に生かしていきたい。戦争への深い反省が欠かせないの言うまでもないが、それは出発点にすぎないだろう。

なぜ無謀な戦争に走ったのかを徹底的に検証し、同じ失敗を繰り返さない努力を尽くすことが必要だ。

日本が中国に加え米英とも戦争することになった原因のひとつが、いまから70年前にヒトラーのドイツ、ムッソリーニのイタリアと結んだ日独伊三国同盟だった。ドイツ、イタリアと組んで米国に対抗する狙いだったが、米国との対立は決定的になったうえ、その後のドイツの敗退でこの構想はあっさり崩れた。

対中、対米政策の失敗も重なった。中国各地に戦線を広げ、それが米英の日本への警戒感を増幅させるといふ、負の連鎖を招いた。

当時、多くのメディアや世論が米英中などへの強硬論に拍手を送っていたことも忘れてはならない。

ここからくみ取るべき教訓は何か。国際情勢の甘い分析と、国力をかえりみずに大風呂敷を広げた外交、国内の情緒に依拠した対外政策は、国の進路を誤るといふ現実だ。

いま世界では中国やインドといった新興国が重みを増す一方、超大国の米国は金融危機の後遺症やアフガニスタン戦争などで傷ついている。

こうしたなか日本国内では、米国と距離を置き、外交のフリーハンドを広げるべきだといふ離米論も聞かれる。だが、朝鮮半島をはじめ日本の周辺にはなお多くの紛争の火種があり、米国との同盟なしで安定を保つのは難しい。影響力を増す中国とバランスを保つため、周辺諸国も強固な日米同盟を必要としている。

情緒と願望に押し流され、現実を踏まえた冷徹な外交を忘れたとき、国の安定と繁栄は危うくなる。この歴史の教訓を改めて肝に銘じたい。

## 社説・終戦記念日 平和の要石をどうつくる

(北海道新聞 2010.08.15)

65回目の終戦記念日がめぐってきた。今年は日米安全保障条約の改定から50年の節目でもある。

戦争の犠牲者を追悼し、平和の礎を確かなものとしたい。

人びとの願いに反して、世界各地で戦火やテロが絶えない。

イラク、アフガニスタンの二つの戦争は泥沼の様相だ。韓国の哨戒艦沈没事件を受けて、日本の近海では米韓の合同軍事演習が行われた。

そうした時だからこそ、東アジアから平和の構想を広げたい。

戦争を放棄した憲法を持つ日本の責務である。軍事力に頼る安全保障から脱し、国境を越えた民衆の連帯を生み出さねばならない。

#### **\*戦場の記憶を忘れず**

米軍の普天間飛行場は沖縄県宜野湾市の中心部を占めている。

ヘリコプターが飛び交う基地の一角に食い込むように、境界をフェンスに囲まれた白壁の建物がある。

「佐喜真（さきま）美術館」だ。

館長の佐喜真道夫さん（64）が、米軍に接収されていた先祖の土地の一部を交渉の末に基地から取り戻し、1994年に私財で開設した。

「戦争を民衆の側から記憶するためです」と、佐喜真さんは話す。

そのシンボルが「沖縄戦の囃」である。「原爆の囃」で知られる画家の丸木位里（いり）、俊（とし）＝空知管内秩父別町出身＝夫妻（共に故人）が住民の体験談をもとに仕上げた大作だ。

画面には、かまやカミソリで家族に手をかける集団自決の様子が再現されている。夫妻は「地上戦があった沖縄を描くことが戦争を描いたことになる」と語っていた。

沖縄戦では終戦間際の45年3月から6月にかけて、上陸した米軍と旧日本軍が住民を巻き込んで地上戦を繰り広げた。死者は20数万人に上ったが、双方の兵士よりも一般住民の犠牲者がはるかに多かったという。

戦争で犠牲を強いられるのは罪のない人びとだ。だからこそ「戦場の記憶」として残さねばー。

夫妻はそう考えたのだろう。

沖縄戦には多くの道内出身者が送り込まれた。死者の数は地元以外では最も多い1万人に上った。

佐喜真美術館には、北海道を含めて全国から修学旅行生たちが「平和学習」に訪れる。観光気分でやってくる生徒や旅行者も、この絵の前では肅然とたたずむ。

「命（ぬち） どう宝（命こそ宝）」－沖縄が語り継ぐ戦争の教訓である。

先の大戦で貴い人命を失った日本の国民に共通する思いだろう。平和と不戦の誓いをかみしめたい。

忘れてならないのは、普天間をはじめ沖縄の基地問題が悲惨な沖縄戦の延長上にあるということだ。

#### **\* 冷戦思考を捨てねば**

国土面積の0.6%にすぎない沖縄に、日本にある米軍専用施設の74%が集中する。安全保障を日米安保に委ね経済成長に力を注ぐ。そうした戦後のしわ寄せを、過重な基地負担として沖縄は強いられてきた。

グローバル化で国家間の相互依存は急速に深まっている。古い冷戦思考に引きずられ、いつまでも基地を固定化していいわけがない。

日米安保と基地のあり方を根本から洗い直すときだ。粘り強い作業と日米の対話があつて、初めて基地問題にも展望が開ける。

慰霊の日の6月23日、沖縄全戦没者追悼式で菅直人首相は「沖縄の負担がアジア太平洋の平和と安定につながってきた」と謝意を述べた。

「沖縄は安保の要石」。そう言いたいのだろう。だが旧来の対米追従なら政権交代の意味が問われる。

軍事に偏った「日米同盟」と「抑止力」の中身を検証し、「武力によらない平和」に向けた転換を打ち出すことが必要である。

新政権には、日本の平和憲法の理念を具体化する構想力と、確固たる外交路線を求めたい。

#### **\* 東アジアとの連帯を**

「東アジア共同体」の肉付けが大きな柱になる。

5月末、那覇市の沖縄大に中国や台湾、韓国の研究者らが顔をそろえた。市民も参加し、基地問題や地域の協力を論議するためだ。

韓国での米軍基地問題を引き合いに、沖縄の基地被害への共感も語られた。中国からみれば、沖縄は米軍が自国にミサイルを向ける基地と映る。でも住民の苦しみが分かれば解決をともに模索できる一。

沖縄の住民運動のリーダーでもある新崎盛暉沖縄大名誉教授は「軍事バランスを重視する国家とは違う発想で、東アジアの民衆の連帯をつくることが重要だ」という。

役割を担うのは、市民団体や非政府組織（NGO）だ。東アジアのNGOは、地域の紛争予防や非核兵器地帯の設置を各国の政府に働きかけてきた。これをさらに強めたい。

例えば「グローバル・パートナーシップ（GPPAC）東北アジア」は今秋、モンゴルに日中韓、ロシアなどから30団体を集め「脱軍事」の平和メカニズムを提言する。

こうした構想を土台に、市民社会の協力で政府を動かし、東アジアに「平和の要石」をつくりたい。

## 社説・永劫の終戦の日にしよう／65回目の8.15

（東奥日報 2010.08.15）

明治時代に日清戦争（1894～95年）と日露戦争（1904～05年）、大正時代に第1次世界大戦（1914～18年）があった。昭和の時代も37年に日中戦争、41年に太平洋戦争が始まっている。

日清戦争と、日中戦争・太平洋戦争が終わる45年までの半世紀に、日本は4回も戦争を戦った。前半の3回は戦争と戦争の合間、つまり平時は10年足らず、20年足らずしかなかった。

太平洋戦争の終結後は違う。きょう迎えた65回目の終戦の日まで日本は戦争していない。ずっと「戦後」であり平時。かけがえのないこの平和が破られないようにしたい。新たな終戦の日を金輪際つくるまい。8月15日を永劫（えいごう）の終戦の日にしよう。

このほど直木賞を受けた中島京子さんの「小さいおうち」は、東京郊外の重役一家に「女中奉公」に入った若い女性の視点から、日中戦争・太平洋戦争の前と戦時下の普通の人の日常を描いた小説だ。

犠牲者の数に異論があるが南京大虐殺があった日中戦争の初期、銀座のデパートに「祝南京陥落」のアドバルーンが揚がり、人々は万歳を叫ぶ。戦争が外地で激化し、物資が乏しくなるが、内地では意外にも、のほほんと暮らしていた…。

戦争が、そんな形で暮らしに静かに忍び寄ってくる姿が伝わるこの小説を読むと、だからこそ戦争は怖いんだ、と思い知らされる。

1年前に出版された「それでも、日本人は『戦争』を選んだ」（著者は加藤陽子・東大文学部教授）によると、日清・日露・第1次大戦での日本人の死者は合計で約10万人だった。

だが日中戦争・太平洋戦争の死者は合わせて約310万人。本県、岩手、秋田3県の今の人口の約8割が亡くなった計算になる。

しかも、この犠牲者の9割は、戦況が悪化した終戦までの1年半ほどで命を落とした。その上、外地で亡くなった多くの死者の家族に「日本という国は、いつどこで死んだのかを教えることができなかった国」と加藤さんは指摘する。

終戦の5ヵ月前、太平洋の硫黄島で、日米合わせて2万8千人以上が死ぬ激戦があった。うち日本兵は約2万1,900人だが、終戦から65年たつのに収集済みの遺骨は約8,700柱だ。あとは土に埋もれたまま。国が収集を本格化させることにしたのは本年度だ。

終戦の2年前、十和田湖に墜落した旧陸軍の練習機の可能性が高い飛行機が沈んでいるのが確認されたのは、つい4日前である。

戦時に比べ平和で経済的には豊かな「戦後」が長く続く。だが、硫黄島以外の外地にも収集を待つ遺骨が眠る。十和田湖の底には、3人の乗員が機体とともに眠っているかもしれないという。過去の戦争さえ、終わったと言えそうにない。

戦争では、日本人だけでなく、相手の国の人々の血も流れる。それでも日本は戦争を繰り返してきた。中島さんの作品を読み、自分ならそんな戦時をどう生きたか、と考えさせられた。

もし5回目の戦争の足音が忍び寄っているとしたら戦争を選ばないためにどうすればいいのか。8.15を最後の終戦の日にするために、それも考え続けたい。

## **社説・終戦記念日「不戦と核廃絶の誓いを新たに」**

(陸奥新報 2010.08.14)

あす15日は65回目の終戦記念日を迎える。戦争の悲惨さを記憶にとどめている人は70代を超える。高齢化が進む中で、辛苦の記憶を受け継ぎ、不戦の誓いを持ち続けることは次世代に課せられた使命である。

それとともに、唯一の被爆国である日本は「核なき世界」の実現を、これからも粘り強く発信していかなければならない。継続することが国際社会を動かす力になると信じてい

戦災は今住んでいる土地で起きたことである。ビルが建ち並び、道路が整備された現在の姿からは想像もつかないが、65年前は焼け野原だった街が日本各地にある。

本県も例外ではない。青森市は大戦末期の1945年7月28日に空襲を受けた。1,000人以上が犠牲になり、その数は東北地方で最悪である。市街地の約9割が灰（かい）燼（じん）に帰し、このときの様子は「市街地のどこからでも海が見えた」といわれる。

空襲で投下された焼（しょう）夷（い）弾はわずか70分の間に8万3,000発に上る。使用された焼夷弾は木造家屋用に威力を高めた新型で、いわば青森市は兵器の効果を試す場となった。

犠牲者が誰かも分からず、着ていた服の切れ端などからようやく身元が判別できたという。これらの史実は戦争の悲惨さ、残酷さを如実に物語る。

戦争を経験した人の苦労は想像に難くない。犠牲者のことを思えば怒りと悲しみを禁じ得ない。辛苦や惨状を長く歴史にとどめ、確実に語り継いでいくことが戦争への道を封じることにつながる。

ただ、現在の平和が過去の大戦の教訓だけでなく、核の抑止力の上に成り立っているのも事実だ。昨年4月、オバマ米大統領が核なき世界の実現を目指す決意を表明した以降、ようやく核軍縮の機運が高まりつつある。

今年の広島、長崎の式典にはともに過去最多の国の代表が参列した。被爆地を中心とした核兵器廃絶を求める訴えが世界に広がり始め、国際社会の声になりつつある証と受け止めたい。

とはいえインドやパキスタン、イスラエルなど事実上の保有国は増え、北朝鮮などの核疑惑も解消されないままである。核兵器保有は有事に備えるというより、国際上の戦略的な意味合いが強いが、これ以上の拡散は平和を脅かす以外の何物でもない。

日本もまだ米国の「核の傘」という庇（ひ）護（ご）の下にいる。非核三原則の法制化を願う声とどう整合性を図るのか、難題が残されているが、被爆の悲惨さを知る日本が真のリーダーシップを発揮するためにクリアしなければならない。

理想とする核に頼らない平和の実現はまだ長い道のりだが、差し始めた光明が消えないよう、まずは一人ひとりが核兵器廃絶へ思いを声にしていくことが必要だ。

## **論説・終戦記念日 悲劇の本質を考えたい**

（岩手日報 小田島康隆 2010.8.15）

群青色の穏やかな海が、どこまでも続く。摺鉢山の黄土色の「壁」が肌をさらす。旧日本軍約2万人が戦死した硫黄島。20数年前、船上から見た光景だ。

こんなに遠くまで戦争に来たのか。孤島に転戦させられた兵士の絶望感は、いかばかりだったのか。岩手出身の兵士もいた。

太平洋戦争が終結して65年目の夏を迎えた。当時、青年期だった人たちは既に80歳前後となった。

苦難の年輪を刻んだ人たちは戦争の悲惨さ、不条理を後世に伝える時間が少なくなっている。暗い歴史は遠くに去りつつある。

しかし、平和は幾多の犠牲のうえに成り立っていることを、われわれは忘れてはならない。

エゴによって命を奪い合う悲劇。最愛の人を失い、悲しみと憎しみの負の連鎖だけが残る。それでも世界では紛争が絶えない。

ユニセフ（国連児童基金）の「世界の子どもたち」のサイトで「銃のない生活を取り戻させるために」（チャド・アフリカ）と題して19歳の青年を紹介している。

「幼いときに戦闘訓練を受けています。（略）だから普通の市民になった今でも常に『戦いたい』と感じているんです。常に誰かと戦わなくてはいけないという気持ちが、どこかにあるんです」

オバマ米大統領は8月末までにイラク駐留をやめると語った。しかし、目を転じるとアフガン、ガザ地区などで依然として紛争が続く。

ジャーナリストの清沢冽は太平洋戦争中の政治と世相を「暗黒日記」に記した。

「不思議なのは『空気』であり、『勢い』である。（米国にもそれはあるが）日本のものは特に統一的である。その勢いが危険である」（1943年6月27日）

清沢は鋭い視線で、非科学的な軍部の発表に押し流される政治家や民衆に憤りをぶちまけた。

「ある男が（無断で）垣根の枝を折っている。（略）日本人のモラル（道徳）が低下したことは驚くほかない。（略）戦争の際は（略）物資が不足すること、気が荒くなること、道徳面の統制が弱化的ること」（同11月1日）

「どこでも喧嘩（けんか）である。（略）今後数十年間、日本はこの不親切が常道になるのだろう」（44年3月8日）

大衆の規範の低下も指摘している。まるで現代を見透かしているようだ。今年も「声」欄で、終戦記念日に関連する原稿を募集した。51通が寄せられた。物資不足、疎開生活などで苦しかった戦

中、戦後を振り返る 70～80 代からの投稿が多かったが、時代を反映し、核兵器廃絶や日本の非核三原則堅持を訴える 40～50 代からの投稿もあった。

戦後、日本は豊かになった。しかし、清沢が書き残したように心が置き去りにされてはいないか。

悲劇の本質は、何だったのか。平和の重みをかみしめて考えたい。

## **社説・終戦記念日 記憶伝え、不戦の誓いを**

(秋田魁新報 2010. 08. 15)

きょう 65 回目の終戦記念日を迎えた。国内外を問わず戦禍の犠牲者たちの冥福を祈りたい。同時に、戦争の記憶を風化させることなく、不戦の誓いを新たにしたい。

言うまでもなく、日本は唯一の核被爆国であり、核廃絶は日本に課せられた使命といえる。その核廃絶運動が一步前進したと思える動きがあった。6 日に広島市で開かれた広島平和記念式典への潘基文国連事務総長、ルース駐日米大使の参列だ。原爆を投下した米国の大使が出席した意味は大きい。

今回の式典には核保有国である英仏の代表も初めて参列し、70 ヶ国余の代表が出席した。昨年 4 月に「核なき世界」を提唱したオバマ米大統領のプラハ演説を契機に、核軍縮・不拡散に向けて世界が動きだした表れと受け止めたい。

民主党政権となって初めて迎える終戦記念日でもある。先の鳩山政権が米軍普天間飛行場移設問題で迷走したことは記憶に新しい。外交・安全保障政策が安定を欠くのは本来望ましくない。だが戦争で多大な犠牲を強いられた沖縄が、現在は基地集中に苦しむ現実を広く伝える契機になったのは事実。これまで沖縄の問題と見過ごしてこなかったか考え直す必要がある。

基地の問題は日本の安全保障の在り方、米国とのこれからのかかわりという大きな問題を突き付けている。性急に答えを求めるのではなく、しっかりと腰を据えて向き合っていきたい。

一方で平和を脅かす動きもある。韓国海軍の哨戒艦沈没事件で朝鮮半島情勢が緊迫している。米韓合同軍事演習に反発を強めた北朝鮮は 9 日、韓国との軍事境界線に近い水域に 100 発超の砲撃を行った。昨年春には、北朝鮮が発射したミサイルが本県上空を横切っている。現在の平和が立脚する土台というものが、実はかなり危ういことを思い知らされる。

年々、戦争を体験した人々の高齢化が進み、その数は減る一方だ。悲惨な戦争の記憶をしっかりと次代に伝え、過ちを繰り返さないという思いを継承していかななくてはならない。

秋田市土崎港周辺は 1945 年 8 月 14 日夜から翌 15 日未明まで空襲を受けた。太平洋戦争最後の空襲の一つだ。昨日行われた土崎空襲の犠牲者追悼平和祈念式典には、遺族らとともに地元の小中学

生が出席し、戦禍の記憶を受け継いでいくとのメッセージを寄せた。

一方、広島の様式典では子ども代表が「過去を学び、強い願いをもって、一人一人が行動すれば、未来を平和に導くことができるはずです」と「平和への誓い」を述べていた。

子どもたちが歴史に学び、不戦の誓いを胸に未来を見つめていることを心強く感じる。子どもたちが希求する平和な未来が必ずや到来することを信じ、できる限りの努力を続けていかななくてはならない。

### **社説・終戦 65 年／特別な日の回想だけでなく**

(河北新報 2010. 08. 15)

幼い子どもたちを放置して死なせたと 20 代の母親が殺人容疑で逮捕されたり、一つの街で 100 人以上もの高齢者の行方が分からなくなっていたり。家族や近隣との心の通わせ方が、すっかり変わったことを見せつける出来事が続く。

加えて経済的な苦境に好転の見通しが全く立たないまま、社会を覆う不安の影はますます濃くなる。公的な領域に関心を寄せる視野も狭くなりがちだ。

生活の場での目線として、それは仕方がないことではあるけれども、しかし、政権交代を果たした内閣が結局、安全保障の問題に足を取られて退陣に追い込まれたことは、この夏の記憶にとどめておく必要がある。

終戦 65 年の夏に、政権交代後初めての記念日を迎えた。日米安保条約 50 年、日韓併合 100 年の年でもある。戦禍に終止符を打った特別な日への回想にとどまらずに、少し視野を広げながら非戦と平和への思いを巡らせておきたい。

安全保障政策の立ち位置を固めないまま外交課題に取り組む連立政権のもろさを、鳩山由紀夫前内閣は印象付けた。継続と変化。二つのバランスを取る困難への覚悟が足りなかったせいだ。そう言い換えてもいいかもしれない。

前首相は米軍普天間飛行場の沖縄県外移設を、「変化」の理念を優先させて進めようとして失敗した。菅直人内閣は日米同盟の枠組みの「継続」以上の手だてをまだ示せてはいない。

日韓併合 100 年に関連する首相談話は「痛切な反省と心からのおわび」と、1995 年の村山富市首相談話、2005 年の小泉純一郎首相談話を踏襲した。朝鮮王朝関連の文化財文書の引き渡しを表明したのは、政権交代による独自性を打ち出そうとしてのことだろう。

談話の閣議決定に至る経緯に対して、党との協議が不十分だったとの不満の声が上がっている。首相談話を出すことへの反対論も党内にはあった。継続と変化について、もう少し政権党としての

熟した議論が展開できなかったか。

国連事務総長や駐日米大使が初めて出席した広島平和記念式典の光景が問い掛けてきたのは、核廃絶という望ましい究極の変化と、米国の「核の傘」という日本が継続せざるを得なかった実態との距離である。

「持たず、つくらず、持ち込ませず」の非核三原則を国是と呼んで戦後社会は営まれてきた。オバマ政権が提唱する「核なき世界」の理念は形の上ではその延長線上にある。

しかし既に、政権交代後の外交文書の精査によって、非核原則と実際の運用との大きな隔たりが明らかになっている。理念と現実の落差を埋める議論こそが、国際社会に核廃絶を促すエネルギーになると考えたい。

わたしたちの戦後社会は「政府の行為によって再び戦争の惨禍が起こることのないようにすることを決意」（憲法前文）して再出発した。この心の構えを変えることなく次代への推進力をどう生み出すか。そんな問題意識を深めたいと思う。

## 談話室

（山形新聞 2010.08.15）

▼▽戦後65年の「終戦の日」を迎えた。何か一つでいい。たとえきょう一日だけでもいい。戦争について何かを探し、心に刻むことにしよう。父や母、祖父母が話してくれた戦争は記憶の彼方（かなた）へと薄れてしまったが、自分なりに考えよう。

▼▽核時代平和財団の米国創立者で現会長のデビッド・クリーガー氏の詩集「神の涙ー広島・長崎原爆／国境を越えて」（水崎野里子訳）が最近発刊された。氏は原爆の上にいる者と下にいた者について述べている。その差異は、まるで2つの宇宙とでも言えるほどの大きな亀裂を作り出した。

▼▽上方の者、すなわち勝者は武器の科学技術上の達成を祝い、相互確証破壊に基づく競争に邁進（まいしん）した。それは核兵器を使えば自分も報復被弾する「抑止力」の競争だった。一方、下方の者は死と破壊の地獄の様相を目撃し、文明の未来も危機に晒（さら）すことを知った。勝者とは全く異なる教訓だ。

▼▽きのう空襲被害者の全国組織が発足した。東京大空襲や大阪、名古屋、沖縄、原爆投下に近い長崎・佐世保や広島・呉などの被害者が連携する。空襲死者は全国で60万人とも言われる。日本は確かに敗者だがきっとできる。ある種高慢な勝者たちに訴えたい。「二度と悲劇を繰り返すまい」

## 社説・終戦の日／「戦争遺跡」を平和の象徴に

（福島民友新聞 2010.08.15）

65回目の終戦記念日がやってきた。戦没者をしのび平和を祈る式典が各地で行われる。亡くなった人々に哀悼の意を表し、恒久平和への誓いを新たにしたい。

300万人を超す戦死者や犠牲者を出した先の戦争。県人約6万7千人も二度と古里に帰ることなく異国で果てた。戦火の中を逃げ惑い空腹に耐えた体験の証言者は年々、減っていく。貴重な体験を風化させないように、戦争を知らない世代に伝えなければならない。

県内には、「戦争遺跡」がいくつか残されている。これら遺跡はすべての国民が戦争のために動員され、爆弾や機銃掃射にも見舞われた事実を物語る物証だ。こうした悲劇を繰り返さないために、遺跡から学ぶ取り組みを強め、平和の象徴として活用したい。

全国における戦争遺跡の代表格は、戦争末期に軍部が本土決戦に備え、長野市松代町に掘削した「大本営地下壕（ごう）」だろう。近代の戦争遺跡として国の指定史跡候補にも挙げられている。

沖縄県平和祈念資料館は2007（平成19）年に、ガイドブック「沖縄の戦争遺跡」を刊行した。ひめゆり学徒隊が負傷看護に当たった沖縄陸軍病院壕跡など、安全に見学可能な114件が紹介されている。

県内では信夫山地下工場を挙げたい。空襲の激化に伴い、1945（昭和20）年3月、中島飛行機武蔵製作所（東京）が信夫山に疎開した。

地下に工場を造り、月産300台の航空機エンジン製作を目標とした全国でも珍しいケースだった。掘削などには朝鮮人も含めた鉱山作業員が動員されるなど、国の関与による大規模な工事となった。大学生や当時の中学生も残土処理などに従事している。7基のエンジンを組み立てたところで、終戦となった。

安全上の理由から入り口はコンクリートでふさがれ、現在は坑内に入れないので、信夫山そのものを遺産としたい。

戦後の小名浜港発展に寄与したのは、2隻の駆逐艦。「沢風」は漁港市場前に沈められ、「汐風」は1号埠頭（ふとう）岸壁の基礎などとして利用された。「汐風」が眠る場所には「沈船防波堤」の案内板がある。

建物の遺産もある。現在の保土谷化学工業郡山工場は45年4月、B29の波状空襲を受け、多くの犠牲者を出した。破壊を逃れたのが事務棟。現在も使用されている。

常磐線原ノ町駅は、機関区員6人、乗客1人が亡くなった45年8月10日の原町空襲を今に伝える。

福島市の旧ノートルダム修道院には戦時中、140人の連合国側外国民間人が抑留されていた。老

朽化が進む建物もある。保存の在り方や遺跡の語り部の養成も考えたい。

## **あぶくま抄**

(福島民報 2010.08.15)

65年前のきょう、作家の柳田邦男さんは栃木県で終戦を迎えた。当時9歳だった少年の心に、B29の空襲や艦載機による機銃掃射がなくなる安堵〔あんど〕感がゆっくりと染みわたったという。

だが、繰り返し体験した恐怖は心の深層にトラウマ（心の傷）となって刻まれ、今なおうずくときがある。「生命の危機をもたらす戦争や災害、病気などへの拒否感となって、わたしの感情や考え方を揺さぶる」（岩波新書編集部編「子どもたちの8月15日」）。

県内の戦争体験者にも消えることのない記憶がある。原爆の悲惨さを目の当たりにした福島市の男性は本紙連載で「戦争を起こす無意味さを学ぶべき」と訴えた。空襲を乗り越えて生き抜いた富岡町の女性は「戦争は何もかも奪ってしまう」と説いた。80歳を過ぎた2人の体験談は、若い世代への痛切なメッセージとして響く。

石川町ではきょう、平和祭が行われる。戦争体験者や遺族らの高齢化が進み、最後の式典となる。平和への思いが詰まった家族あての手紙を町民から集め、町出身戦没者の名簿などが眠る場所に保管する予定だ。平和への思いをいかに次の世代に託すのか。10年後、家族の元に手紙が届く。

## **「負の遺産」を平和の礎に 大切にしたい65年目の夏**

(千葉日報 2010年08月09日)

広島、長崎への原爆投下から65年目の夏を迎えた。戦争を知らない世代が多くなり、豊かさと快適な生活に慣れてしまったわたしたち。戦争の悲惨さ、恐ろしさと、平和の尊さを次世代に語り継ぐ必要性がより高まってきている。

この夏、国連教育科学文化機関（ユネスコ）の世界遺産委員会は、冷戦下で米国が核実験を繰り返したマーシャル諸島のビキニ環礁の世界遺産への登録を決めた。日本のマグロ漁船「第五福竜丸」も被ばくした水爆実験。「環礁の経験を繰り返すことはできない。将来の世代の記憶にとどめなければならない」とされた。

同じ核兵器による惨禍を伝える世界遺産に広島の原爆ドームがある。広島原爆忌では、原爆投下を正当化してきたアメリカや、イギリス、フランスなどの核兵器保有国から初めて出席があった。この節目を核廃絶への本格的な取り組みを進める一歩とすべきだ。

これらの新しい動きとともに、戦争の悲惨さを地域で語り継ぐ地道な取り組みこそ大切にしたい。毎年、市役所や公民館、図書館などを会場に、原爆や空襲に関する写真パネルなどが並び、ビデオ

上映や講演会もある。若い世代にとって、そこに忘れてはならない現実があることを知るきっかけになるはずだ。

県庁で開催された「平和のための原爆パネル展」(4～6日)は、県内の被爆者団体が主催し、今年で8回目。歳月を経たとはいえ、全身が黒こげになった遺体やただれた皮膚の写真、水を求めてさまよう被爆者の絵は生々しく胸を打つ。千葉市内では「千葉空襲パネル展」が巡回中だ。

もし親族や地域のお年寄りから体験談を聞ける機会があったのなら、ぜひ生かしてほしい。高齢化が進む中、身近な人からの体験の共有こそ代え難い。

そして、地球のどこかで今も戦争が続いていることや、沖縄では米軍基地が切実な問題として戦後を引きずっていることに想像力を働かせなければならないだろう。

過ちを繰り返す愚かな動物が人間と言われる。目をそらし、忘れることで救われることもある。しかし、忌まわしい戦争の記憶を心に刻むことで、「負の遺産」を平和の礎としなければならない。

## 筆洗

(東京新聞 2010. 08. 15)

敗戦から18年を経た1963年6月、『文芸春秋』の編集部員だった作家の半藤一利さんは、終戦時に政府や軍の中核にいた人物や前線にいた将兵ら28人を集め座談会を開いた▼内閣書記官長(現・官房長官)の迫水久常氏をはじめ、首相秘書官、外務次官、駐ソ大使、侍従、陸海軍の作戦・軍政の責任者らが顔をそろえた▼捕虜になった作家の大岡昇平氏、獄中にいた共産党の志賀義雄氏の姿もある。それぞれの視点で、戦争を振り返る言葉は、いま再読しても圧倒的な迫力がある▼迫水氏は、ポツダム宣言の受諾を事前に報じられたら、陸軍のクーデターで鈴木貫太郎総理は殺害されていたと回想。NHKの館野守男アナウンサーは、「玉音放送」を収録した録音盤を奪おうとした陸軍将校から、ピストルを突きつけられた体験を生々しく語った▼『日本のいちばん長い夏』のタイトルで再録され、今夏、映画にもなった座談会は、「回天」特攻隊員だった哲学者の上山春平さんが最後を締めた。「最大の愚行から最大の教訓を学びとること、これが生き残った特攻の世代に背負わされた課題なのかも知れません」▼座談会の出席者で健在なのは上山さん、俳優の池部良さんら数人しかいない。戦争から教訓を学ぶ責任は若い世代に引き継がれた。65回目となる終戦記念日は、それを自覚する日にしたいと願う。

## 社説・終戦の日 過去顧みてこそ未来

(神奈川新聞 2010. 08. 15)

65回目の「終戦の日」を迎えた。先々幾度重ねられようと、この日が教えてくれることの重さを忘れてはなるまい。

東京都千代田区の日本武道館では、政府主催の全国戦没者追悼式が開かれる。県内でも戦死し、傷ついた人たちを悼むさまざまな試みがなされよう。

わたしたちが享受している平和は、戦争で命を失うなどした多くの人たちの犠牲によってもたらされたものだ。戦いはアジア地域をはじめとする国々の人にも悲劇を強いた。あらためて胸に刻み、不戦の誓いを新たにしたい。

平和はお互いを気遣う心に宿る。テロや民族紛争が絶えないからこそ、その思いを強くする。日々の暮らしの中で、一人一人が相手の気持ちを酌み、まず手を携えることから始めたい。

市街地の大半が焦土と化した光景を思い出させてくれるものは、変色してしまった写真のほかにはあまり見当たらない。空襲や原爆で亡くなった民間人に軍人や軍属を加え、300万人を超す犠牲者が出た悲惨な事実を思い起こさせてくれる機会も少なくなった。

知らず知らずのうちに暖衣飽食を当たり前のこととして受け止め、さしたる感謝の念も抱かずに便利な毎日を過ごしてはしないだろうか。胸に手を置いてみたい。

4人に3人が戦後生まれとなり、おおよそ5人に1人は平成の世に入ってから生を受けるまでに人口構成は変化した。それだけに、戦争の体験を語り継ぐ意味が重みを増してきている。

学徒動員や集団疎開、空襲を体験した人たちの語りを通し、戦いの記憶を共有する。次の世代に平和の尊さを知ってもらう地道な試みが周囲を思いやる子どもを育て、やがては人々の心の絆（きずな）を強くする。平和は声高に語れば得られるものではない。

忘れてならないのは、アジア諸国の人たちにとりわけつらい犠牲を強いた点である。心に深い傷を受けた隣人たちにも思いやりの気持ちを広げたい。過去を顧みること初めて、未来はより確かなものになる。

残念ながら、世界は憎しみやいがみ合いという負の連鎖を断ち切れていない。各地で紛争は続き、核をめぐる情勢も手詰まり状態にある。根っこにあるのは独り善がりの愚かさではないか。先の戦争の教えについて、いま一度考えてみたい。

## **社説・終戦から65年 平和の原点見据えよう**

(新潟日報 2010.08.15日)

今年も8月15日を迎えた。終戦から65年目の鎮魂の夏である。

戦禍で失われた数百万の命を哀悼し、日本軍の侵略によって犠牲になったアジアの人々へ思いをはせる。平和の尊さを胸に刻み、不戦を誓う終戦記念日である。

65年の歳月の中で、戦争というものの真実を知る人たちが年を追うごとに少なくなっている。「人間が人間でなくなるのが戦争」。被害と加害一心に負った傷は一様ではない。

体験者が重い口を開いて語ってくれた戦争の「色」「におい」「音」を、私たちは次代に語り継いでいかねばならない。その際、忘れてはならないことがある。戦争はほんの65年前の出来事であるということだ。

#### ◆政権交代で変わった

政権交代が果たされて、初めての終戦記念日でもある。

菅直人首相をはじめとする全18閣僚はきょう、靖国神社を参拝しない。政府に記録が残る1980年以降、終戦記念日に閣僚が一人も参拝しないのは初めてである。

民主党は野党時代から、A級戦犯の合祀（ごうし）を理由に閣僚らの靖国参拝を問題視し、新たな国立追悼施設を検討する方針を示していた。

全閣僚の参拝見送りは、政府、民主党のアジア重視の姿勢と同時に、政権交代をあらためて印象付けた。

政権交代でしか、実現し得なかったことがまだある。

第一は日米安保条約改定や沖縄返還協定にからむ両国間の密約の公表だ。自民党政権は密約を一貫して否定してきた。政権交代が、歴史の闇を白日の下にさらした意義は大きい。

さらには、戦後、旧ソ連・シベリアやモンゴルで強制労働をさせられた元抑留者に一時金を支給する特別措置法の成立である。

#### ◆確固たる理念見えず

一方、安全保障や非核など国の根幹にかかわる問題で、政府、民主党の節操のなさも浮き彫りになった。

鳩山由紀夫前首相は「対等な日米関係の構築」を掲げたものの、米軍普天間飛行場の移設問題で迷走を重ね、抜き差しならぬ状況に陥れた。

また、唯一の被爆国として「核廃絶の先頭に立つ」と言いながら、原発輸出のために、核拡散防止条約（NPT）に未加盟のまま核開発を推し進めるインドと原子力協定を結ぼうとしている。二枚舌のそしりを免れまい。

加えて秋の臨時国会に提出予定といわれる洋上給油特別措置法案だ。アフリカ・ソマリア沖で海

賊対策に当たる各国艦船に対し、海上自衛隊が洋上で給油するためのものだ。

自らの手で今年1月に給油を打ち切ったインド洋と、その同じ手で始めようというソマリア沖ではどう違うのか。いまだ十分な説明がない。

6日の広島原爆忌の平和宣言で、広島市長は政府に米国の核の傘からの離脱と非核三原則の法制化を求めた。

この直後の会見で、菅首相は「核抑止力は必要」と発言した。ところが長崎原爆忌の会見では、非核三原則の法制化に関して「私なりに検討したい」と述べ、矛盾が露呈する。

これらはいずれも政府、民主党に国づくり、国のかたちへの確固たる理念がないからにほかならない。

背骨がないから軟体動物のようなありさまになる。

戦後65年の今年、さらに気掛かりなことがある。年末に民主党政権下で初めて策定される新たな「防衛計画の大綱」（防衛大綱）と、それに基づく中期防衛力整備計画の内容である。

そのたたき台ともいうべき報告書案は近く首相に提出される運びだ。

#### ◆「9条」に立ち返ろう

報告書案は、首相の諮問機関「新たな時代の安全保障と防衛力に関する懇談会」が取りまとめた。

判明した案文によれば、非核三原則や武器輸出三原則の緩和を提起するなど、従来の安保政策を抜本的に見直すよう求めている。

集団的自衛権に関しては、米国を攻撃するミサイルの迎撃を含め「柔軟に解釈や制度を変え、日米同盟に深刻な打撃となる事態が発生しないようにする」必要性を説いた。

報告書案は北朝鮮の核開発、中国海軍の増強と示威行動など北東アジアに生まれている緊張状況を念頭に置いていることは明らかだ。「武力には武力を」では、米国の銃社会と相似形だ。核抑止論もこの延長線上にある。

新防衛大綱は政権交代を踏まえ、策定が先送りされた経緯がある。政府、民主党は策定に当たっては国民に説明を尽くし、慎重な対応をすべきだ。

私たちが声を上げ続けたい。憲法9条がないがしろにされてはならない。不戦と平和を希求する国是、平和国家、非核国家として世界に貢献するという原点を、常に見据えよう。

それこそが、戦禍の犠牲者の無念に報いるただ一つの道であることを、肝に銘じたい。8月15日を「儀式の日」にしてはならない。

## 社説・65年目の夏 非戦の国であるために

(信濃毎日 2010.08.15)

連続テレビ小説「ゲゲゲの女房」のモデル・水木しげるさんの作品の一つに、漫画「総員玉砕せよ！」(講談社文庫)がある。

何ともやり切れない物語だ。先の戦争で、南方のある島の守備隊が米軍の攻撃を持ちこたえられなくなり玉砕を命じられる。ところが戦場が混乱する中、80人余りが生き残ってしまう。

玉砕は全員戦死が大前提だ。免れるのは許されない。司令部は守備隊の指揮官に自決を、一般の兵士には再度の玉砕を命令する。泣く泣く従う兵士たち…。

水木さん自身の体験を元としている。「90%は事実」だという。

### <戦争への仕掛け>

生きて虜囚の辱めを受けず。先の戦争では多くの兵士が理不尽な戦陣訓に縛られ、なくさなくてすむ命をなくした。

家族も苦しめられた。ある日、召集令状が届く。嫌な顔をするのは許されない。隣近所からの「おめでとうございます」の声に、家族は気丈に応える。映画などによくでてくる光景である。

あんなことはもうこりごりー。戦争体験の風化がいわれる中でも、忌避する空気は国民の間に今なお根強い。

憲法9条は戦争放棄をうたっている。憲法は為政者の行為を縛るためのものだ。政府が国民を戦争に駆り立てることは、憲法によって禁じられている。

日本は今のところ「戦争ができない国」にどうにかとどまっている。そう判断していいだろう。

過ちを繰り返さないために、問題を反対の方向から考えてみたい。「戦争ができる国」とはどんな国なのか、政府が戦争を始めるにはどんな条件が必要か。

国防の義務を定める法律、軍事機密を特別に保護する規定、軍事法廷(軍法会議)…。制度的な仕掛けが幾つも挙がってくる。徴兵制はその最たるものだ。

10年ほど前、沖縄の米海兵隊を訪ねたときのことである。司令官が力説していた。

「この基地にいる兵士は全員、日本を守るために命を捨てる覚悟ができています」

本当なのか、と米国に詳しい友人に尋ねたら、「それは立て前」と一笑に付された。若者の多くは退役後の奨学金目当てで軍に志願している、日本のために死ぬなんてとてもとても、と。

貧しさゆえに、大勢の若者が軍の扉をたたく。米国の人々が「経済徴兵制」と呼ぶ仕組みである。

### <従順と付和雷同と>

「戦争ができる国」になるために、制度的仕掛けに加えて欠かせないものがある。軍事に重きを置く価値観、言い換えれば「戦争の文化」とでも呼ぶべきものだ。生きて虜囚の、の戦陣訓や、戦死を名誉と受け止めさせる空気は、その一部である。

この戦争に何の意味がある、自分の死は犬死にではないのか。

そんな疑問を抱きながら戦地に赴いた兵士は多かった。米国の若者も同じ問いをベトナムやイラクで繰り返した。

人間なら自然に抱くそうした疑問を無理やり抑えつければ、戦争の文化は成立する。

あの時代を振り返ると、日本が破局へ至った一因に大勢順応があったことが分かる。例えば映画評論家の佐藤忠男さんは「草の根の軍国主義」(平凡社)で、自分が「軍国少年」だったころを振り返る。「われわれはじつに従順であり、我慢よく、さらには大いに付和雷同的でした」

戦争の文化はそうした精神構造にも支えられる。

「ぼくは戦記ものをかくと、わけのわからない怒りが込み上げてきて仕方がない」。水木さんは「総員玉砕せよ！」のあとがきで書いている。それは、戦争体制になすすべなく押し流されたことへの悔しさでもあるのだろう。

### <芽は小さなうちに>

戦争の文化は過去のものと言えるだろうか。

2年前の出来事を思い出す。航空自衛隊トップの田母神俊雄航空幕僚長が、中国侵略や朝鮮半島の植民地支配を正当化する考えを論文で発表して更迭された。

大勢いる自衛隊員の中に特異な歴史観を持つ人が交じってくるのは避けられない。問題はそうした考えの人が隊内で評価され、トップに登り詰めたことにある。背中にひやりとしたものを感じた人は多いはずだ。

1999年、国旗国歌法が制定された。日の丸を国旗、君が代を国歌と定める法律である。

この法律は下手をすると、日本を「戦争ができる国」にする露払いになりかねない。私たちが法制定に反対した理由である。

有事における国、自治体の役割や国民の協力などを定める国民保護法は2004年に成立した。私たちは慎重に審議するよう国会に求めた。国民が持つ権利の制限に踏み込んでいたからだ。

65年目の夏に、あらためて考えたい。「戦争ができる国」へつながる動きに敏感であること、芽は小さなうちに摘むことを。

### **社説・65回目の終戦の日 鎮魂、不戦の誓いを新たに**

(岐阜新聞 2010.08.15)

65回目の終戦の日を迎えた。沖縄全戦没者追悼式、広島平和記念式典、長崎平和祈念式典と続いできた鎮魂の夏の締めくくりである。戦没者をしのび平和を祈る式典が、全国戦没者追悼式をはじめ各地で開かれる。

戦地に命を散らした方々、惨禍の犠牲となった日本、アジアの人々に哀悼の意を表し、恒久平和への誓いを新たにしたい。

終戦の年に生を受けた男女がとうとう高齢者の年代に達した。年々、戦争を実体験した証言者は減っていく。貴重な体験を風化させることなく次の時代に伝承していくのはわれわれの責務だ。

先の大戦は、明治維新に始まる近代日本の終極点であり、終戦は新生日本の出発点であった。この大きな節目の意味を繰り返し自問するのは、過去の回顧にとどまらず、日本の未来につながる大事な営みである。

歴史学者の加藤陽子氏が太平洋戦争に至る日本の戦争史をめぐり中高生に語りかけた記録、「それでも、日本人は『戦争』を選んだ」が昨秋、出版されベストセラーの一角も占めた。

尊い犠牲の上に積み重ねられた歴史について、丹念に事実をたどり、今日にも通じる視点を説く作業に、多くの人に関心を持っていることに意を強くする。

政府レベルの動きでは、1月末に日中の歴史共同研究委員会が、3月には2期目の日韓歴史共同研究委員会がそれぞれ報告書を発表した。

国家間の歴史認識には大きな相違点がある。例えば南京大虐殺。犠牲者の規模など、客観性を重んじる専門家にして、近現代史をめぐり溝を埋めるのは容易ではない。

今やアジアは世界の成長センターとして、経済・政治の両面で重みを増している。新たな時代の扉を開けようとしているアジアの国々・地域とどのように向き合うのか、日本は答えを迫られている。

国家としてある限り、負の遺産を背負っていかざるを得ないし、歴史問題を避けて通ることもできない。障害の大きさを自覚しつつ、中韓両国をはじめアジア諸国と共存共栄を図る第一歩となる相互理解を深めていかなければならない。

国内では米軍普天間飛行場移設問題が注目を集めている。沖縄は太平洋戦争で本土防衛の「捨て石」とされ、住民を巻き込む激しい地上戦で 20 万人余りが犠牲になったばかりか、いまだに基地集中という過重負担に苦しめられている。終戦を起点とした戦後史をふり返るに当たってこの実態から目をそらすわけにはいかない。

一つの基地の問題は安保の在り方、米国とのかかわりという広く、深い問題を全国民に突き付けている。ようやく白日の下にさらされた日米密約も沖縄返還に密接に関連している事実を忘れてはなるまい。

折しも米国からは核兵器をめぐる新たな胎動が聞こえてくる。広島での式典には潘基文国連事務総長とともにルース駐日米大使が初めて参列した。オバマ大統領が打ち出した「核兵器のない世界」への道は険しい。だからこそ、この動きを大きな流れに育てるため唯一の核被爆国である日本の果たすべき使命は重い。

対アジア関係、対米関係、核問題と終戦の日に関わる問題は相互に複雑に絡み合っている。問われているのは日本の来し方と行く末であり、考えるべきこと、なすべきことは山ほどある。

## **社説・歴史は沖縄から変わる 終戦の日に考える**

(中日新聞 2010.08.15)

鳩山由紀夫前首相を退陣させた普天間基地問題は、沖縄の戦後がなお終わっていないことを告げる事件でした。歴史は沖縄から変えねばなりません。

「米国に依存しつづける安全保障、これから五十年、百年続けていいとは思わない」。前首相の辞任演説。同感なのですが、いったいこの米国依存の体質はどこからきたのでしょうか。

その疑問に答えてくれたのが岩波現代文庫の「昭和天皇・マッカーサー会見」に収められた豊下楯彦関西学院大学法学部教授の論考で、意外なことに「昭和天皇」というのが回答でした。

## **昭和天皇の至上課題**

昭和天皇研究は平成になって飛躍的に発展したとされます。「昭和天皇独白録」や元宮内庁長官の「富田メモ」など重要資料の発見が相次いだからです。膨大な未解明資料を解説した豊下教授の研究は従来の昭和天皇像、戦後史観を根底から覆します。

敗戦で昭和天皇が直面したのは言うまでもなく戦犯としての訴追と憲法改正による天皇制消滅の危機でした。マッカーサー元帥の協力で極東軍事裁判を切り抜け、新憲法で象徴となった天皇が直面した次なる危機が共産主義の脅威。昭和天皇にとり日本を守ることと天皇制を守るとは同義でした。

非武装が日本の最大の安全保障とする理想主義のマッカーサーに対して昭和天皇はリアリストでした。憲法九条や機能不全の国際連合では日本を守れず、米軍依拠の天皇制防衛の結論に至ったといえます。

かくして、「米軍駐留の安全保障体制の構築」が昭和天皇の至上課題となり、象徴天皇になって以降も、なりふり構わぬ「天皇外交」が展開されたというのが豊下説の核心部です。

例えば一九四七年九月、宮内省御用掛寺崎英成を通じてマッカーサーの政治顧問シーボルトに伝えられた有名な天皇の沖縄メッセージは「米国による琉球諸島の軍事占領の継続を望む」「米国による沖縄占領は共産主義の影響を懸念する日本国民の賛同も得られる」などの内容。沖縄の戦後の運命が決定付けられてしまったかもしれません。

## 安保下の新たな国体

51年締結の安保条約については、吉田茂首相が米國務省顧問のダレスの再軍備要求を断固拒否、軽武装・経済第一の戦後路線を敷いたというのが通説ですが、ダレスの要求は米軍の基地自由使用权だった。その要請は天皇によって満たされたといえます。

豊下教授は、もう一つの戦後史・安保体制という新たな「国体」を描き出しますが、独立国をめざす気概が存在した当時の外務省、もし天皇外交がなければ日本外交は選択肢の幅を広げ、より柔軟なダイナミズムを発揮し得たと想像します。安保の呪縛（じゅばく）は戦後の日本外交から矜持（きょうじ）も気概も奪いました。

沖縄返還は72年5月でした。ここでも基地負担軽減の県民の悲願は達成されませんでした。

佐藤栄作首相の密約を交わしてまでも核抜き・本土並みの返還要求でしたが、米側はしたたか。核をカードに狙いは基地の自由使用。懸念された通り基地の固定化になってしまいました。誠実、誠意が手玉に取られた格好でした。

佐藤首相の密使として奔走した国際政治学者若泉敬氏は「他策ナカリシヲ信ゼムト欲ス」の著書を残して96年7月、自殺しています。「鋭利な刃で五体を剔（えぐ）られるよう」な自責と結果責任からとされます。無念は引き継がれなければなりません。

挫折したとはいえ鳩山前首相の普天間基地問題への取り組みと挑戦は未来につながったかもしれません。

火が付いた沖縄県民の「県外・国外移設」の要求が消えるとは思えません。冷戦構造が残る東アジアで沖縄の戦略的価値が高いとはいえ、海兵隊の移転が抑止力や日米安保崩壊に至るとも思えないからです。この点について本土の理解も深まっています。

ベルリンの壁崩壊と時を同じくした平成も 22 年。世界は多極化し、対決から共生の時代へ大きく流れを変えようとしています。ゆっくりでも歴史の進歩を信じたいものです。

## 沖縄のこころ世界に

沖縄南部の激戦地、糸満市の摩文仁の丘の平和祈念公園内に、95 年に建立された慰霊碑「平和の礎（いしじ）」には 20 余万人の犠牲者の名前が刻まれます。

沖縄県内と県外、日本人ばかりでなく米国、英国、台湾、韓国、北朝鮮の人々の名も。敵も味方もなく等しく犠牲者だという共生の思想。紺碧（こんぺき）に盛り上がる太平洋、沖縄の「平和のこころ」は世界に伝わっていくでしょう。深い哀（かな）しみを知る者たちこそ、深い共感を広げられるでしょうから。

## 社説・してはならない教育

（滋賀報知新聞 2010. 08. 14）

あす、15 日は 65 回目の終戦記念日を迎える。現在、八日市文化芸術会館で開かれている平和祈念展では、平和な現代を生きる我々が、拭い去れない悲惨な過ちとどのように向き合い、ただ敵というだけで尊い人の命を虫けらのように奪い、奪われた教訓を次世代に伝えていく責任を問うものになっている。

それぞれの価値観を尊重される現代とは違い、戦前、戦中に生きた国民は、国家権力で間違った戦争の意義を教え込まれ、大切な人を次々と「万歳」とともに戦場に送り込んだ。国内においては、空襲等の犠牲になった人も数多くある。

戦場に送られたのは、日本国民だけでない。特攻隊には朝鮮の若い人をも徴兵し、参戦させた。手を振る多くの同僚に見送られて飛び立ち、不本意にも東シナ海の青い海に散っていった外国人兵士も少なくない。

日本国は、国民や隣国の人々の大きな犠牲を払って戦争へと突っ走り、取り返しのできない結末を抱え込むことになった。政府の中には原爆が落とされる前に早く戦争を終結させる進言もあったが、聞き入れられなかった。

負ける戦争を負けるとも思わず、国民の士気を強固にして最後まで戦わせたのは、国家統制のための間違った教育が、最大の要因だったのではないか。少なくとも国民を同じ方向に向けるには役立つに違いない。

間違った教育の弊害は、いまでも世界各地で戦争という形で残っている。平和祈念展を訪れて「どんな事情はあれ、人を殺すことを容認する教育は、どの国もどの宗教も絶対にしてはならない」と改めて思った。

## **社説・終戦の日 沖縄から問われる「平和」**

(京都新聞 2010. 08. 15)

きょうは65回目の終戦の日だ。多くの命を奪った残虐な戦争を繰り返さぬよう深く反省し、平和の尊さをしっかりと考える日であろう。

ところが、いま平和を語ろうとするとき、居心地の悪さを感じる。沖縄からの問いかけに目をそらしているからだ。

「基地問題を日本国民が自分の問題として考えてほしい」。米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）の国外・県外移設を求める4.25県民集会で、2人の高校生が切実に求めたことに、わたしたちは応えてはいない。

日米安全保障がもたらす「平和」を享受しながら、在日米軍の74%もの基地を国土の0.6%しかない沖縄に押しつけている現状を傍観している。

### **この「平和」とは何なのか**

英調査機関などがランク付けした平和度指数で日本は世界3位だという。対外紛争やテロの危険性、殺人事件など23項目で数値化しているが、そこに沖縄の現実は含まれていない。

イラクやアフガニスタンに米軍兵士が出撃し、砂漠色の軍服で実射訓練を繰り返す。沖縄では戦争は隣り合わせだ。米兵士の犯罪は一向になくならない。離着陸する軍用機の爆音や墜落の恐怖が、日常生活を覆っている。

「終戦から65年、米軍基地は変わることなく厳然と目の前に座っている」と県民大会で訴えた仲井真弘多知事が続けた言葉が、胸に突き刺さる。「全国で見れば不公平、差別に近い印象すら受ける」。

### **普天間への関心薄れ**

5月の日米共同声明で普天間飛行場の移転先が名護市辺野古崎とされてから、沖縄報道は減り、国民の関心も急速に薄れたように思える。

二つの共同通信の世論調査を見てみよう。3月の調査では、普天間の移設先を県外・国外とする回答が6割近くもあった。

ところが、6月の調査では辺野古崎移設を5割超が評価し、評価しないが3割余りと大きく変化した。

先の参院選で普天間問題はほとんど争点にならなかった。日米共同声明発表の前日に開かれた全国知事会で知事らが見せた反応から、沖縄の基地問題に対する大方の本音がうかがえる。

鳩山由紀夫前首相が沖縄の基地機能の分散移転に協力を求めたのに対して、負担軽減の「総論」に賛成しながら、移転受け入れの「各論」には難色を示した。

「安全をただ乗りしている。真っ先に汗をかかなければならない」という橋下徹大阪府知事の発言が突出しただけだ。

菅直人首相が所信表明で沖縄の基地問題に触れ「長年の過重な負担に対する感謝の念を深める」と述べた。沖縄の地元紙が「感謝とは理解に苦しむ」と反発したのは「今後とも負担をよろしく」と聞こえるからだ。

沖縄を犠牲にした「平和のただ乗り」が問われているのだ。

## 本土防衛の「捨て石」

沖縄出身の上江洲（うえず）清さん（71）＝湖南市＝は、6歳で終戦を迎えた。しかし、8月15日の終戦を知る由もなく、沖縄の収容所から収容所へと移される日々だったという。

沖縄地上戦は悲惨を極めた。地形が変わるほど、激しい砲弾が「鉄の暴風」のように浴びせられた。20万人が戦没、うち住民は9万人を超える。軍民混在のガマと呼ばれる洞穴の中で集団自決、住民虐殺などが起きた。

上江洲さんの家族はいくつもの壕（ごう）を巡って逃げまどい、弟が弾にあたって亡くなった。親類らと避難した墓の中では手りゅう弾による自決寸前にまでなったという。

上江洲さんは、こうした体験を学校などで講演して回っている。しかし「本当のところは伝わっていない」と残念がり、「話している意味を分かってもらえない」とも話す。

数多く講演してきたが、基地撤去への動きが出てこないことが、もどかしい。

基地の押しつけは、本土防衛のために沖縄を「捨て石」にしたのと同じだ。この上江洲さんの訴えを、きちんと受け止めたい。

## 日米安保に向き合え

1952年のサンフランシスコ講和条約で日本は独立を認められたが、一方で沖縄は日本から切り離された。

米軍統治下で民有地が強制的に接収され、本土から米軍基地が次々と移されてきた。本土で反基地運動が起きる中で、沖縄に基地が集中していったと言えるのだ。

多くの国民にとって基地は見えない存在になり、日米安保の現実を実感することも少なくなった。

3月の世論調査で、日米安保が日本の平和と安全に役立っていると8割近くが答えている。

ところが、日米安保を望んでいながら、負担を引き受ける人は多くない。国外や全面返還を求める国民的な動きも見られない。

「平和」を享受しながら、その「平和」は自らの力で築き上げてきたものと誇れるだろうか。大きな犠牲を強いて成立する「平和」は、わたしたちの良心にふさわしいだろうか。

沖縄の犠牲を放置してきたことを恥じる。

日米安保の現実に向き合い、平和のあり方を問い直したい。沖縄の高校生が訴えたように、自分の問題として。

## 国原譜

(奈良新聞 2010.08.14)

毎年、格別の思いに浸る「8月15日」。終戦から65年もたっても、風化させてはならない戦争の記憶を受け継いでゆく大切な日だ。

今も、世界のどこかで戦争は行われている。その性格はかつての第二次大戦というような世界規模のものではなく、地域戦の様相だ。戦争の「大義」も見えにくい。

ただ、「平和で先進的な日本」にあって、信じられないようなひっそりとした“戦争”もあるのだと教えられた。高齢者の所在不明問題で、奈良市では100歳の1人が不明のまま。

県内には100歳以上の高齢者が500人もいるという。当然ながら、あの戦争をくぐり抜けてきた人たちだ。語りたくない記憶も多いに違いない。

所在不明ではない人も含め、高齢者がどのように昭和 20 年以後を生きてきたかに注目したい。きっとどこかに、格闘を強いられた戦後社会のひずみが隠されているように思えるからだ。

あからさまには見えない社会のひずみが戦争を露出させるようなことがあってはならない。戦争体験者には、戦後のことも語ってほしいと願いつつ、静かに 15 日を迎えたい。(北)

## 8月15日という日

(紀伊民報AGARA (アガラ) 水鉄砲 2010. 08. 14)

15 日は 65 回目の終戦記念日。苦しくもつらい戦いがやっと終わったと、国民が感じた重い意味合いを持つ日である。この日 1 日だけに焦点を当てて思いを巡らしてみた。

▼65 年前の 15 日を思い出す。アブラゼミがやかましく鳴く炎熱の日であった。正午から重大放送があるというので、友達とラジオの前に集まった。古いラジオで感度が悪かった。天皇陛下の声だというのが聞こえたが、子供には何を言っているのか分からなかった。

▼《玉音が雑音の中に聞こえをり響き低くして身にぞしみける 蘭一郎 (昭和万葉集巻七)》。玉音とは天皇陛下の声のことだが、戦争が終わったことが雑音の中で告げられたのである。

▼大人から日本が戦争に負けたと聞かされたとき、小学生だったが、いっぺんに気が抜けて、何もする気がしなかったのを覚えている。

▼《あなうれしとにもかくにも生きのびて戦 (たたかい) やめるけふの日にあふ 河上肇 (昭和万葉集巻七)》。広島、長崎は原爆でやられ、東京を筆頭にいくつかの都市は米軍の空襲で焼け野原になっていた。それでも、多くの国民はなんとか空襲のなくなった日まで生き延びた。8月15日は大切な日なのである。

▼この日は、ラジオを聞いて、いろいろな感情を胸に抱いて涙した人は多かっただろう。だが、人々は決してくじけなかった。この日を境に、日本人はみんな再起へとわき目もふらずに働いた。そして今の日本の姿がある。(香)

## 論説・「終戦の日」は始まりだ 語り継ぐだけで済まない

(福井新聞 2010. 08. 15)

「終戦の日」が 65 回目を迎えた。沖縄全戦没者追悼式、広島平和記念式典、長崎平和祈念式典と続く鎮魂の夏を締めくくる日。福井県内でも戦没者の追悼式などがある。先の大戦は、明治維新から始まる近代日本の終極点であり、終戦は新生日本の確かな出発点でもあった。しかし、未来に続く平和を保証するものはない。尊い犠牲の上に今があることをじっくりかみしめ、不戦への誓いを

行動に結びつけていきたい。

## ■市民も被害者■

たとえば沖縄。民主党政権に変わり、米軍普天間飛行場移設問題が蒸し返された。国内最悪の地上戦の舞台となったばかりか、いまだ在日米軍基地の7割強が集中、県民に加重負担を強いている。この実態は「終戦」を意味しない。外交・安保の課題やアジアにおける日本の立ち位置を国民目線で考える必要がある。

たとえば核廃絶。広島での式典に潘基文国連事務総長、ルース駐日米大使が初めて参列したが、オバマ米大統領が提唱する「核兵器のない世界」は先が見えない。先導すべき唯一の被爆国・日本の使命は重い。

たとえば空襲。終戦の日をにらみ「全国空襲被害者と連帯する連絡協議会」が結成される。国に損害賠償と謝罪を求めて係争中の「東京大空襲訴訟」や「大阪空襲訴訟」の原告団が中心となり、救済法制定や被害者の実態調査などを求めていく。

旧軍人・軍属や原爆被害者、沖縄戦の犠牲者らは国から救済された。同じ戦争被害者なのに、なぜ空襲被害者は放置されたままなのか。国側は「(一般の)戦争被害者は国民が等しく受忍しなければならない」との判断を崩さない。

東京大空襲では死者10万人以上、県内では福井、敦賀空襲で1,800人以上が死亡。日本全体では210ヵ所以上で50万人を超える市民が犠牲になったとされる。「受忍論」を盾に、市民の犠牲が置き去りにされる現実をどう見ればいいのか。

## ■記憶が遠のく■

県立図書館が「語り継ぐ記憶—65年目の願い」を開催中だ。防空ずきんや福井空襲大絵図などと合わせ、戦争関連の図書も集めた。約320冊を収蔵するが、郷土図書は40冊程度。気になるのは子ども向け図書の少なさだ。全30冊余のうち、郷土関係は県教職員組合刊の「子どもたちに残す教師の戦争記録」(全2巻)などが目立つ程度。大半の図書は出版されて既に30年前後たっている。戦争を直接体験した人たちは80歳を超えた。もう掘り起こすべき記憶や史実はないのだろうか。

同館企画の「こどもウイーク」に中学生の郷土新聞も掲示され、中に福井と敦賀空襲を丹念に調べ上げた「空襲新聞」があった。製作のきっかけは、広島や長崎原爆は知られているが、「福井の空襲はあまり知らない」という思いからだ。果たして、子どもたちに伝えるべきものが伝わっているか、誰に何をどう伝えるのか。もう一度そのことを問い返してみなければならない。

## ■正当な憤りを■

文化人類学者の川田順造さんは全国紙への寄稿で、「怒りだけからでは、平和はつukれない。だが、

悲惨な体験を『風化させず次の世代に伝える』だけでは、よりよい未来が築けないことも確かだ」と述べ、「悲劇の本質を明らかにし、それに対して正当に憤ることが、私たちには必要ではないか」と主張する。

世界大戦の反省から 1946 年に創設された国連ユネスコは憲章前文で「人の心の中に平和のとりでを」とうたう。ユネスコの「世界遺産」で「広島原爆ドーム」は人間が犯した愚行、負の遺産である。

この「世界遺産」や「無形文化遺産」と並ぶ三大遺産に「世界記憶遺産」がある。東京の文化人らがヒロシマ、ナガサキの「被爆証言」を記憶遺産に登録申請しようと活動を始めた。「平和のとりで」は心だけでなく、行動や形に表さなければ次代継承が困難なのだ。(北島 三男)

## 社説・終戦 65 年／「語り継ぐ」姿勢をもっと

(神戸新聞 2010. 08. 15)

65 回目の「終戦の日」が巡ってきた。

「戦後も 65 年たてば風化が一段と進み、真実が消えかかっている」。本紙終戦特集の投稿欄で読者の一人が書いている。

「軍隊経験者は次々と亡くなり、終戦時を知る人も年老いて、あちこちで訃報（ふほう）を聞く」「日米が戦ったことさえ知らず、で、どっちが勝ったのと真顔で聞く若者がいる」。あの時代を生きた人の心境だろう。

戦後生まれは既に 4 分の 3 を超える。

「8. 15」のたび、戦争を語り継ぐことの大切さが強調される。その意味の重さを、今年もしっかりとかみしめたい。

過去を見つめ直し、反省すべき点は改め、未来へ踏みだす。戦後 65 年を区切りに、そうした動きが今年は相次いだ。

元シベリア抑留者（生存者）に特別給付金を支給する法律が成立し、「原爆の日」の式典には、原爆を投下した米国をはじめ、英国やフランスなど核保有国の代表と国連事務総長らが初めて出席した。

さらに、日韓併合 100 年に合わせ、菅直人首相は植民地支配に対する反省とおわびを示す首相談話を発表した。

過ちを二度と繰り返さない。争いのない協調の時代を築こう。そうした決意の表れと受け止めた

い。

兵庫県では、8,000人以上が亡くなったとされる神戸空襲をめぐる官民協力の体制が整ってきた。正確な犠牲者数も名前もいまだに分からず、市民団体が犠牲者の名簿づくりを進めていた。その地道な活動に神戸市が加わり、死没者の名を刻んだ碑を建立する方針を明らかにした。

同じような空襲犠牲者の名簿づくりと碑の建立は姫路や東京、大阪、高松などで一足早く進んでいる。神戸でもようやく動き始めた。体験者や遺族の高齢化が進むなか、記憶をつなぎ留め、残していきたい。

終戦特集には多くの声が寄せられた。沖縄で飛行場守備隊が全滅する中、奇跡的に1人生き延び、終戦後も100日間戦場をさまよい続けた人。学徒動員で神戸にいたときに空襲に遭った人は、今も山の峰から現れる戦闘機から逃げまどう夢を見るという。縫製工場で軍服づくりに励んだ女性は当時の飢餓状態を振り返り「多くの犠牲の上に食足りてある平和」と書いた。

いずれも80歳前後の人たち。胸が裂けるような戦争体験である。こうした証言や記録を受け継いでいかねばならない。その作業は、平和で豊かな時代を生きるわたしたちの責務であることを確認したい。

## 戦地への手紙

(丹波新聞・春秋 投稿日時 2010-08-12)

俳人の宇多喜代子さんがニューヨーク郊外の従弟の家に招かれ、近所の家のパーティーに出た。たまたま同席した元ジャズ歌手の女性から「日本にこれを持ち帰ってもらうのは、あなたこそふさわしそう」と手渡されたのは、古びた紙屑のような手紙の束。▼太平洋戦争の激戦地、硫黄島を彼女が戦後、米軍の慰問に訪れた際、洞窟の中で見つけた日本兵士の遺品だった。そのまま立ち去ろうとしたが、何だか声をかけられるようで、洞窟を出てからまた引き返し、ポケットに詰め込んだという。▼「宮崎県椎葉村」とのみ書いた妻からの20数通の手紙と葉書は、宇多さんの手で帰郷するが、宛先の「尾前邦吉」さんの手がかりは、同姓ばかりでなかなかつかめない。▼3年経った「戦後50年」、宇多さんが戦争と俳句への思いを「ひとたばの手紙から」という本に綴った数日後、椎葉村出身の俳友から「熊本の90歳の母に聞いてみる」との電話。かくて実家は突き止められ、手紙はようやく遺児の手に。▼「片山桃史（丹波市出身）の句集をまとめた時と同様、あの手紙の束と共に初めて、遺骨が遺族のもとに戻った気がした」。一戦場から900通送り続けた画家、前田美千雄の絵手紙展「愛する妻へ」（伊丹市・柿衛文庫）の記念講演での宇多さんの話。目に見えぬ糸は存在するものだ。(E)

## 論説・終戦の日／国の行く末に思い巡らす

(山陰中央新報 2010.08.15)

きょうは 65 回目の終戦の日である。先の大戦では軍人・軍属 230 万人、民間人 80 万人、合計 310 万人という膨大な命が失われた。全国戦没者追悼式をはじめ、全国各地で平和を祈る式典が開かれるが、国民一人一人が不戦の誓いを新たにし、平和の尊さを再認識する日としたい。

戦後 65 年、終戦の年に生まれた人が高齢者といわれる年代に差し掛かった。戦争体験は年々、風化していく。戦争の悲惨さを次世代に語り継いでいくのは、現代に生きるわれわれの責務である。

65 年前のきょうは日本が焦土と化し、多くの国民が絶望に陥った紛れもない「敗戦の日」である。若者の中には、日本が米国を相手に戦ったことさえ知らない人もいる。だからこそ語り継ごう、戦争と平和について。

翻って終戦は、新生日本の出発点であった。大きな節目の意味を繰り返して自問するのは過去の回顧にとどまらず、日本の未来につながる大事な営みである。

政府レベルの動きでは、1 月末に日中の歴史共同研究委員会が、3 月には 2 期目の日韓歴史共同研究委員会が、それぞれ報告書を発表した。

しかし国家間の歴史認識には大きな相違がある。例えば南京大虐殺。犠牲者の規模など客観性を重んじる専門家をもってしても、近現代史をめぐる溝を埋めるのは容易ではない。

今やアジアは世界の成長センターとして政治、経済の両面で重みを増している。新たな時代の扉を開けようとしているアジア各国とどのように向き合うのか、日本は答えを迫られている。

国家は負の遺産を含め、その国の歴史について、すべてを背負っていかざるを得ない。まして問題を避けて通ることはできない。障害の大きさを自覚しつつ、中韓両国をはじめ、アジア各国と相互理解の土台を築くため、粘り強く努力するしかない。

国内では、沖縄はいまだに「戦後」を引きずっている。国内最大規模の地上戦で多大の犠牲を強いられたばかりか、基地集中という過重負担に苦しめられる。終戦を起点とした戦後史を振り返るに当たって、この実態から目をそらすわけにはいかない。

米軍普天間飛行場移設問題は日米安保の在り方にとどまらず、米国とどうかかわっていくかという広く、深い問題を全国民に突き付けている。ようやく国民の目にさらされた日米密約も、沖縄返還と密接に関連していることを忘れてはなるまい。

折しも米国からは、核兵器をめぐる新たな胎動が聞こえてくる。広島での式典には潘基文国連事務総長とともに、ルース駐日米大使が初めて参列した。オバマ米大統領が打ち出した「核兵器のない世界」への道は険しい。この動きを大きな流れに育てるため、唯一の核被爆国である日本の果たすべき役割は重大で、核軍縮の先頭に立つ責務がある。

アジア外交と日米関係、そして核問題。これらは相互に複雑に絡み合っている。戦後 65 年を経て

問われているのは、日本人としての覚悟である。日本および日本人の来し方を振り返りながら、行く末について思いをはせたい。

## 社説・終戦 65 年 知る努力を続けなければ

(山陽新聞 2010. 08. 15)

65 回目の終戦記念日が巡ってきた。今年も戦争犠牲者を慰霊する催しが各地で行われる。鎮魂の思いを新たにしたい。

本紙に、きのうまで「あの夏を思う 終戦 65 年」が連載された。米国で核廃絶を訴える被爆者、ニューギニア島を訪れ戦病死した父を弔う娘、戦場で命を散らせた 3 人の兄を思う弟…。体験者本人はもちろん、遺族も既に高齢である。

戦後世代が多数を占める時代になった。戦争と敗戦の結果として戦後が始まり、65 年の歳月を経て今の日本がある。現代の日本が抱える問題には戦争が起点となったものが少なくない。戦争を二度と繰り返さないために、また課題を解決に導いて日本の未来を切り開いていくためにも、戦争を知る努力を続けていかなければならない。

例えば、沖縄県の米軍普天間飛行場移設問題がある。鳩山由紀夫前首相は「最低でも県外」と訴えたものの、結局、名護市辺野古崎地区への移転案を動かすことはできなかった。戦争末期、軍民合わせて 20 万人以上の犠牲者を出した沖縄は、占領時代を経て、今も全国の米軍基地の 75%を抱える。なぜ沖縄でなければならないのか、差別ではないのかという沖縄の声の原点は、あの戦争にある。

普天間や米軍基地問題を通じ、沖縄の問題をこれまでひとつととを考えていた自分に気付いた人は少なくなかろう。沖縄戦の末期、海軍の現地指揮官が本土へ打電した「沖縄県民かく戦えり。県民に対し後世特別の御高配を賜らんことを」の電文が今再び胸に刺さる。

日米安保体制や核廃絶を考える起点も、65 年前にある。

憲法ももちろんそうだ。戦争の放棄を明記した第 9 条が改正論議の焦点になってきた。改正は国の将来を大きく左右する。その手続きを定める国民投票法が今春、施行された。なぜ、あの戦争が起きたのか、実態はどうだったのかを知り、考えることで、「放棄」の持つ意味の重さが増してくるはずだ。

戦争を直接知る世代は少数派になった。だが、これまで固く閉ざしていた口を開き、後世のために自らの壮絶な体験を語り始めた人たちもいる。私たちがこうした声に耳を傾け、さらに自ら進んで学ぶ姿勢を持ち続けることが、幾多の戦争犠牲者の思いに報いる道であろう。

戦争体験の風化を時の経過のせいにはしてはならない。後の世代が知ろうとする努力を怠ることが、

本当の風化を引き寄せるのではないか。

## **社説・今 過去に向き合う意味**

(中国新聞 2010.08.15)

65回目の終戦の日を迎えた。戦前、戦中生まれは5人に1人。戦争を知らない世代が圧倒的多数を占める。その社会の片隅で、戦争の被害を今も引きずる人がいることを忘れてはなるまい。

空襲に遭った各地の一般市民や遺族らがきのう、「全国空襲被害者連絡協議会」を結成した。援護法の制定や、実態調査などを国に求めていくという。

空襲を体験した人の孫たちが今や社会人だ。戦争があったことすら伝わりにくい現実がある。自分たちが語れるうちにきちんと記録に残し、犠牲者の名前などを調べて補償してほしいという願いだろう。

国は旧軍人・軍属や原爆被害者には一定の補償をしたが、一般市民の被災者については「戦争被害は国民が等しく受忍しなければならない」として放置してきた。

それにしても、まともな実態調査すらしてこなかったことは怠慢と言わざるを得まい。協議会の要望を検討すべきだ。自治体や地域も、被災者の思いをくんで、体験の継承などに努めてほしい。各地の「空襲を記録する会」などの調査によると、空襲による死者は、原爆を含めて50万人を超える。東京は10万人以上、呉3千人以上、岩国千人以上、福山では約350人が亡くなったとされる。

全国組織が結成されたきっかけは、昨年12月の東京大空襲訴訟の判決だった。東京地裁は国家賠償などは棄却したが、「国会が立法を通じ解決すべきだ」と指摘した。これを受け、原告団は国家補償の精神に基づく援護法実現に向け運動を始めることにした。戦後65年がたってようやく、「受忍論」を乗り越える運動に展望が見え始めたともいえよう。

今年は、第2次大戦後、旧ソ連圏に抑留された日本兵らに特別給付金を支給する「シベリア特措法」が議員立法で成立した。事実上の国家補償である。「戦後処理は解決済み」としてきた自民党も賛成に転じ、超党派で実現した。

なぜ日本は戦争への道に踏み込み、普通の市民がどんな目に遭ったか。その後、国はいったい何をしてくれたのか。戦争を知らない世代が、あらためて過去に向き合う必要があるだろう。それが、二度と悲惨な戦争への道を歩まないことにつながる。

## **社説・終戦記念日 不戦と平和の誓い新たに**

(徳島新聞 2010.08.15)

元シベリア抑留兵の遺骨が3日、出征から70年ぶりに阿南市の遺族のもとへ戻ってきた。10日には、日韓併合100年で菅直人首相が「痛切な反省と心からのおわび」の談話を出した。

きのうは、東京や大阪などで米軍の空襲被害に遭った人や遺族らが、救護法制定や被害実態の調査を求める「全国空襲被害者連絡協議会」を発足させた。

今月に入り、第2次世界大戦にまつわるニュースが相次いでいる。6月には、旧ソ連・シベリアやモンゴルで強制労働させられた元抑留者に対し、国が給付金を支払う特別措置法が成立したばかりだ。

戦争が終わって65年がたつというのに、そのつめ跡が今も残り、戦後はまだ終わっていないということであらためて実感させられる。

きょうは終戦記念日。第2次大戦での日本人の死者は300万人に上り、中国をはじめアジア各国では2千万人が死亡したとされる。戦争の犠牲者を悼み、不戦の誓いを新たにしたい。

徳島市の阿波踊りはきょうが最終日でもある。私たちが踊りを楽しめるのも平和だからこそだ。平和の尊さをかみしめ、戦争のない世界に向けて努力を重ねよう。

国民のほぼ4分の3が戦後に生まれ、戦争を知らない世代になっている。過ちを繰り返さないためには、戦争の実相をしっかりと伝えていくことが重要である。

徳島市では、平和をテーマにした朗読会が行われ、木工会館で戦争資料展が開かれている。阿波市では婦人団体連合会による戦争体験を語り継ぐ会、阿南市では那賀川鉄橋列車爆撃を語り継ぐ会が開かれ、いずれも平和の大切さを訴えた。

私たちも、悲惨な戦争の体験を風化させないよう、体験者の話や残された記録を受け継いでいきたい。

今年は核廃絶に向けて大きな一歩を踏み出した。国連の潘基文（バンキムン）事務総長が広島、長崎を訪れ、昨年4月にブラハでオバマ米大統領が訴えた「核兵器なき世界」の一日も早い実現を世界に呼び掛けた。

核保有国の米英仏が広島の平和記念式典に初めて代表を送り、核軍縮・不拡散への積極姿勢を示した。唯一の被爆国の日本が国際社会の先頭に立ち、こうした流れを加速させたい。

そんな中で、ロシアが先月、日本が降伏文書に調印した1945年9月2日を法律で「第2次大戦終結の日」と決めた。事実上の「対日戦勝記念日」であり、驚きと憤りを禁じ得ない。

日本の北方領土返還要求をけん制する思惑があるようだが、日ロの友好関係を阻害するものだ。強く撤回を求めたい。

菅内閣の全閣僚は、民主党政権として初めて迎える終戦記念日の靖国神社参拝を自粛した。

靖国神社にはA級戦犯が合祀（ごうし）されており、政権として歴史問題に敏感なアジア諸国に配慮する姿勢を印象づける狙いもあるとみられる。

ただ、戦没者の遺族の心情を考えると、心静かに参拝できるよう、新たな国立追悼施設の建立について議論を進める必要がある。

### **社説・終戦の日 信頼関係の構築が平和の礎だ**

（愛媛新聞 2010. 08. 15）

65回目の「終戦の日」を迎えた。例年にも増して暑く感じられるのは、気象のせいだけではあるまい。あの日、焼け野原を照らした太陽がいまわたしたちに平和の意味を問いかけているかのようだ。

日本は戦争のない「消極的平和」の日々を65年間、重ねてきた。国民の不断の努力のたまものだ。戦争体験者の苦痛の叫びに接するたび、不戦の誓いを新たにもする。

その上でなお、振り返りたい。国民は戦後、真に人間的な幸せを享受してきたのか。

憲法は第25条で、「すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する」としている。菅直人首相も「最小不幸の社会を目指す」と宣言した。

ならば日本はいま、自由と平等が保障され、福祉も充実した「積極的平和」状態にあるといえるだろうか。

首肯できない。6月の完全失業者数は344万人に上り賃金格差は拡大の一途。社会保障は先行き不透明で、所在不明の高齢者が各地で続出する始末。この社会が積極的平和とは到底、言えまい。

対外関係へ目を向けると、なおさら「平和」の定義があやしくなるのだ。

世界が核廃絶の流れにある中、唯一の被爆国である日本の役割は重要だ。同時に戦争加害者としての歴史も忘れてはならない。しかしいま、自衛隊の海外派遣は当たり前となってしまった。紛争への介入は、必然的に相手国の恨みを買ことになる。

経済援助も同様の構図だ。これまで日本は巨額の政府開発援助（ODA）などで各国の発展を支えてきた。しかし多くの国から「経済侵略だ」との指摘も受けている。

国内で幾多の課題を抱え、国際貢献の評価も高くない。あらためて振り返ると、戦後の日本に欠けていたキーワードは「信頼」だと気付く。

内閣支持率は低迷し政治の信頼は遠い。めまぐるしい首相の交代劇に、米国の高官は「信頼関係の構築が難しい」と発言した。首相が韓国併合 100 年談話で強調したように韓国などアジアとの信頼関係構築もこれからだ。

首相は先の国会で、集団的自衛権の行使を禁じる政府の憲法解釈を「変える予定はない」と言明した。非核三原則や武器輸出三原則を堅持する意向も示した。当然だ。

憲法解釈や原則をなし崩しにして、国民の信頼はない。また、自衛隊派遣やODAが国際的な誤解と不信を招いた歴史を思えば、護憲の意義も自明。日本の役割はまず国内で「平和」を醸成し、それを世界に発信することだ。

消極的平和に安住した 65 年は過ぎた。国内外で信頼関係を築き、「積極的平和」を考え追求する契機として、きょうの暑い日を迎えたい。

## **社説・戦後 65 年 後世に伝えるために**

(高知新聞 2010. 08. 15)

65 年目の「終戦の日」がめぐってきた。

戦争を知らない世代が「高齢者」の仲間入りをする。歴史の節目を迎えていると言ってよい。

平和学習も過渡期にある。高知市が毎年、夏に開いている「平和への思い」作品展。その作文部門で、小中学生が平和を考える手掛かりとなっているのは、修学旅行先の「沖縄」であり「広島」だ。

戦争体験を語れる祖父母は減り、子どもたちが、戦争を身近な問題としてとらえることは難しくなっている。

戦後の出発点となった「不戦の誓い」も世界情勢の中で揺らいでいる。そんな今だからこそ、戦争を経験した人たちの声に耳を傾けたい。

時間は限られている。教訓を後世に生かし続けることができるかどうか。私たちの責任は重い。

「記録」や「遺品」でしか戦争をとらえられない。そんな時代がやがて訪れる。

そうした危機感の表れなのだろう、全国各地で、将来を見据えた平和のための活動が活発になっている。

戦争があった時代を今に伝える「物言わぬ語り部」として、調査や保存が進められているのが戦

争遺跡だ。

本県は太平洋戦争末期、米軍の本土上陸に備え、トーチカと呼ばれるコンクリート製の防衛陣地や壕（ごう）などが数多く築かれた。

最近も、平和資料館「草の家」の研究者によって、進駐軍による爆破を免れた 23 基が、南国市の山中などで新たに発見されている。

「もし本土決戦があれば、ここも沖縄のようになっていた」。終戦当時、15 歳だったという地元男性の言葉は、戦争を、沖縄を、身近にする。

同市には航空機格納庫「掩体（えんたい）」7 基が現存し、市史跡に指定されている。市教委は今月、これら遺跡の調査や保存を進める検討委員会を発足させた。

## 先人たちの思い

戦争遺跡の保存に取り組む人たちに共通するのは「遺跡を『負の遺産』としてではなく、平和のための教材として生かしたい」という思いだ。

将来、歴史公園として整備されれば、遺跡に深く刻まれた先人たちの思いは、半永久的に生き続けることができる。

「戦争の実相を、兵士たちの思いをありのままに後世に残したい」。そんな有志たちによって、全国に広がっている動きがある。戦地の兵士が家族や友人にあてた手紙の収集である。本県では、「高知ミモザの会」が県内 110 人から集めた手紙や陣中日記などを「戦地から土佐への手紙」にまとめ、昨年出版した。

活動は全国的にも注目され、軍事郵便の研究グループとの交流も生まれている。手紙から伝わるのは、生と死のはざまに置かれながらも家族を気遣う、一人の父親、夫、息子の素顔だ。増加する子どもや老親への虐待、高齢者の孤独死…。戦後 65 年間で「家族」そのものも大きく変容した。戦地からの手紙は、戦争を身近なものにすると同時に、「家族とは何か」を私たちに問うてもいる。

「終戦の日」は遺族にとって、大切な家族を奪われた悲しみを新たにする日でもある。一人一人の存在の大きさ、命の重み、その思いに向き合うきょう一日でありたい。

## 社説・65 回目の終戦の日 「語り部」の遺志を受け継いで

（西日本新聞 2010. 08. 15）

ことしで 65 回目の「終戦の日」がめぐってきた。敗戦の苦難と混迷の年に生まれた人たちも次々に高齢者の仲間入りをし、戦争体験の鮮烈な記憶を持つ人たちは年ごとに減っていく。

長崎市ではことし、原爆被爆体験の有力な語り部として活動してきた人たちが相次いで亡くなった。一人は、広島、長崎で二重被爆を体験し、1月に93歳で亡くなった山口彊（つとむ）さん。海外メディアも通じて、世界に非核と平和のメッセージを発信し続けた。

もう一人は、4月に78歳で死去した吉田勝二さん。重度のやけどで顔に負った傷のため、差別とも戦いながら、晩年は米国にも出掛けて精力的な被爆証言活動をした。

ナガサキは大事な「語り部」を失ったが、核廃絶に対する2人の遺志は形を変えて次代に受け継がれている。

山口さんが、国内外で被爆証言活動をした様子を5年間にわたって追いつけたドキュメンタリー映画「二重被爆—語り部・山口彊さんの遺言」が完成し、今夏、長崎市で初上映された。

吉田さんの被爆体験と証言活動は5月、核拡散防止条約（NPT）再検討会議が開かれた米国ニューヨークで、長崎の高校生平和大使、林田光弘さんの創作紙芝居上演という形で蘇（よみがえ）った。

「平和の原点は人間の痛みがわかる心を持つこと」。林田さんは、吉田さんが残した言葉を英語に訳して米国の子どもたちに訴えかけた。

## ●空襲体験の戦跡を歩く

一方、九州各地では、空襲体験を語り継ぐ活動が、語り部の高齢化や死去で転機を迎えている。

九州の大都市を中心に、1944年から終戦の直前まで米軍機による空襲が続いた。北九州では、44年6月に旧八幡製鉄所がB29による最初の戦略爆撃を受け、何度も空襲の標的になった。軍事施設や軍需工場が集中していた長崎県佐世保市や福岡県大牟田市、同久留米市などで、焼夷（しょうい）弾による火の雨が街を焼き尽くした。

ことしの夏も、これらの被災地で慰霊祭とともに空襲体験を受け継ぐための活動が行われた。

北九州では、市民が街に残る爆撃の跡や慰霊碑などを見て回る「平和ウォーク」が行われ、大牟田でも「空襲を記録する会」主催の戦跡めぐりがあった。戦争体験者から直接、体験談を聴く機会が失われて行く中で、自分の足で戦跡をたどり、平和を考える機会を持つことは、これからの「継承のかたち」の一つを示すものだろう。

## ●元教師たちの取り組み

福岡市では、45年の福岡大空襲で2千人以上が死傷した6月19日を中心に、同市の赤煉瓦文化館で、元教師たちによる初の平和祈念資料展が開かれた。きっかけをつくったのは、がんと闘いな

がら空襲体験の語り部を続け、昨年9月に76歳で亡くなった元小学校教師、川口勝彦さんである。

川口さんは福岡市博多区冷泉町で生まれ、12歳のときに福岡大空襲に遭った。自宅近くの銀行の地下室に避難していた60人以上の人たちが焼け死んだ光景が忘れられず、退職後は戦争体験の語り部活動や平和祈念資料室の設立運動にのめり込んでいった。署名集めや市議会への請願運動を続け、戦時中の生活用品や軍服などの戦争資料も集めたが、結局、資料室開設の日を見ぬまま帰らぬ人となった。

この遺志を受け継いだのが、川口さんとともに語り部活動をしていた同僚や後輩の元教師たちだ。「貴重な資料を埋もれさせてはいけない」と、初の「福岡大空襲・平和祈念資料展」を企画し、川口さんの収集品を中心に約600点を展示した。

会場では子どもたちがもの珍しそうに防空頭巾（ずきん）に触れ、隣組に空襲を知らせるための手回しの携帯サイレンを鳴らしてみる姿が印象的だった。自宅にあった戦災資料を持参して、「自分も語り部活動をしたい」と申し出たお年寄りもいたという。

福岡市では毎年、行政も戦争資料展を開いているが、この企画展は少し違っていた。同資料展実行委員会の事務局長、井形敏子さんはいう。「戦争資料は、文化財のように『触ってはいけない』『写真もダメ』というガラス越しの展示でいいのでしょうか。私たちは資料にじかに触れて、手紙や記録のページをめくって、戦時中の生活や戦争の悲惨さに思いをめぐらすことが大切だと思うんです」

その思いは、川口さんの遺言である「平和は与えられるものではなく、自らつくるもの」というメッセージにもつながっている。

川口さんのもうひとつのライフワークだった戦跡巡りのフィールドワークも、ことし5月、30代の教師たちに受け継がれて実施された。6月19日には、空襲被害が大きかった博多区冷泉地区で街歩きの市民グループも戦跡巡りを企画し、広がりが生まれている。地元の若いミュージシャンたちによる「6・19」と題した平和コンサートも定着し、アマチュア劇団員による戦争の詩や証言集の朗読公演もあった。

戦後65年の夏一。過去のつらい記憶や教訓を忘れず、平和を守る多様な取り組みが展開されている。語り部たちの遺志をくみ、新しい継承のあり方を模索する活動に注目していきたい。

## **論説・終戦の日 次代に継承する意志を**

(佐賀新聞 2010.08.15)

65回目の終戦記念日を迎えた。きょうは全国各地で戦没者追悼式や平和への願いを込めた催しが開かれる。戦争体験者は確実に減り、いかにその記憶を次代に継承していくかが課題だ。過去の歴史が忘れ去られることだけは避けなければならない。戦争を知らない若い世代も関心を高め、平和の尊さをかみしめたい。

終戦の日を前にした今年の広島「原爆の日」の平和祈念式典は歴史的なものになった。原爆投下国である米国のルース駐日大使が初めて出席したほか、国連の潘基文〔パンギムン〕事務総長も参列。英仏両国の在日大使館幹部も加わった。長崎の式典にも英仏、そして核保有が確実なイスラエルが初参列した。核軍縮・不拡散の機運はこれまでになく高まっている。

広島市の秋葉忠利市長は「核兵器廃絶の緊急性は世界に浸透し始めており、大多数の世界市民の声が国際社会を動かす最大の力になりつつある」と取り巻く環境の変化を強調した。

平和宣言を聞くとき、戦後長い時間が経過しても過去の戦争の傷跡がまだ癒えていない現実と向き合うことになる。今年のように、一步前に進んだようにも見えても、解決されない問題が残されている現実に暗然とした気持ちになる。

あらためてそう思ったのはこのほど開かれた「佐賀市平和展」で講演した長崎原爆被災者協議会会長の谷口稜〔すみ〕暁さん（81）の言葉だ。「やがて被爆者はいなくなる。忘却で新たな原爆肯定につながるのを恐れる」と話した。戦争体験者は確実に減っている。戦後生まれが人口の75%を占めるようになった今、戦争を経験した人の貴重な証言を伝承しなければ、平和の礎は弱くなるばかりだ。

戦争体験者には積極的に語ってほしいが、そういう機会を行政や学校、地域がつくることも大切である。県内の各学校などで平和集会在が地道に開催されていることを心強く思う。そういう場に語り部として体験者を招くことをしたい。県内でも佐賀市と鳥栖市で空襲があった。これまで証言集などが作られてきたが、体験を共有し、社会全体で戦争を「記憶」できるようにしていきたい。

諸富中3年生は今年4月に沖縄へ修学旅行に行き、ひめゆりの塔や平和祈念資料館を訪ね、沖縄戦の悲劇を学んだ。こうした学習を重ねることも重要だ。中学、高校も含め、学校で日本の近現代史をあまり教えないといわれている。観念的に「平和が大事だ」といっても浸透しない。加害と被害の両面がある戦争がどういうものかを知らなければならない。歴史教育をもっと見直す必要がある。

世界を見渡すと、紛争が絶えない地域がある。その中であって、日本は先の大戦が終わって65年、1人も主権を発動しての戦争で人を殺していないし、1人も死んでいない国だ。だからこそ日本が世界に平和を呼び掛けることができる。唯一の被爆国として核廃絶への道筋もつけたい。

戦後、日本は復興を遂げ、繁栄を謳歌〔おうか〕してきた。その中心軸には平和主義があった。それができたのは戦争の傷があまりに深かったからともいえる。これからも惨禍を語り継ぎ、不戦の誓いを新たにしていきたい。（横尾 章）

## コラム・戦争の真実

（長崎新聞 2010.08.15）

太平洋戦争中、ルソン島などフィリピンで米軍の猛攻を受けた日本軍は、兵士 48 万人を失った。フィリピンに展開した兵士の 75% が死んだことになる。全滅に近い▲兵士たちは戦う前に、既に深刻な飢餓状態にあった。「日本兵は飢えて死に、飢えた体を弾に撃たれて死んだ」と、戦争の実態を克明に暴いた作家、高木俊朗は「ルソン戦記」あとがきに書き、当時の日本軍は「食糧も武器も与えないで、ただ命令だけを与える軍隊」であり、「飢えて自滅するだけが、二十世紀の日本の戦争というものであった」と憤った▲陸軍報道班員として中国や南方で「戦争の真実」を知った高木は、戦後、その真実を国民に伝える使命を自らに課す。無責任な司令官が無謀な計画で無数の兵士を死なせたインパール作戦、ルソンの悲劇、特攻の内実…。資料や証言を集め、鬼気迫る勢いで筆を走らせた▲高木は警告した。「戦争の真実は、書きとめ、書き残されなければならない。戦争に対して無知、無神経になれば、人間はまた、あの不幸と悲惨を繰り返すだろう」（「全滅」あとがき）▲65 回目の終戦記念日を迎えた。戦争の真実を語る者は少なくなり、真実を知らない世代が増えた▲わずか 65 年で、われわれが早くも「戦争に対して無知、無神経」になりつつあるとするなら、それは、われわれが新たな不幸と悲惨に近づきつつあることを意味する。高木の警告が胸に響く。（信）

## 社説・終戦記念日 未来につながる大切な営み

（宮崎日日新聞 2010. 08. 15）

今年も終戦記念日を迎えた。65 回目になる。戦没者をしのび平和を祈る式典が、全国戦没者追悼式をはじめ各地で開かれる。

戦地に命を散らした方々、惨禍の犠牲になった人々すべてに哀悼の意を表し、恒久平和への誓いを新たにす日である。

年々、戦争を実体験した証言者は減っていく。この体験を風化させることなく次の時代に伝えていくのは私たちの責務だ。

先の大戦は明治維新に始まる近代日本の終極点であり、終戦は新生日本の出発点。この節目の意味を繰り返し自問するのは、過去の回顧にとどまらず、日本の未来につながる大切な営みである。

## ■負の遺産含め背負う■

歴史学者の加藤陽子氏が太平洋戦争に至る日本の戦争史をめぐり中高生に語りかけた記録、「それでも、日本人は『戦争』を選んだ」が昨秋、出版されベストセラーの一角を占めた。

尊い犠牲の上に積み重ねられた歴史について、丹念に事実をたどり、新たな視点から描く作業に多くの人が関心を持っている。

政府レベルの動きもある。1 月末に日中の歴史共同研究委員会が、3 月には 2 期目の日韓歴史共同研究委員会がそれぞれ報告書を発表した。

国家間の歴史認識には大きな相違点がある。客観性を重んじる専門家にして、近現代史をめぐる溝を埋めるのは容易ではない。新たな時代の扉を開けようとしているアジア各国とどのように向き合うのか、日本は答えを迫られている。国家としてある限り、負の遺産を含めて背負っていかなければならない。歴史問題を避けて通ることもできない。

## ■ 考え、なすべきこと ■

米軍普天間飛行場移設問題はどうか。

沖縄は国内最大規模の地上戦で多大の犠牲を強いられたばかりか、いまだに基地集中という重すぎる負担に苦しめられている。

終戦を起点とした戦後史を振り返るに当たってこの実態から目をそらすわけにはいかない。

一つの基地の問題は安保の在り方、米国とのかかわりという広く、深い問題を全国民に突き付けている。

ようやく白日の下にさらされた日米密約も沖縄返還に関連している事実を忘れてはならない。

米国からは核兵器をめぐる新たな胎動が聞こえてくる。広島平和記念式典には潘基文国連事務総長とともにルース駐日米大使が初めて参列した。

オバマ大統領が打ち出した「核兵器のない世界」への道は険しい。だからこそ、この動きを大きな流れにするため唯一の被爆国である日本の果たすべき使命は重い。

対アジア関係、対米関係、核問題と終戦の日にまつわる問題は相互に絡み合っている。

考えるべきこと、なすべきことは山ほどある。

## 社説・終戦記念日 節目の年、過去と誠実に向き合おう

(南日本新聞 2010.08.15)

今年も終戦記念日がめぐってきた。戦争の犠牲になった一人一人を悼み、不戦の誓いを新たにす日である。

日本は今、当然のように平和を享受している。その出発点は65年前のきょうだった。しかし、将来も自由で平和な日本である保障はない。

徳之島は5月の日米共同声明で、米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）の一部訓練の移転先に挙

げられ、島ぐるみの反対運動が起きている。

被爆国の国是である非核三原則は、外務省の核密約調査で有名無実化していたことがはっきりした。平和国家を象徴する武器輸出三原則の見直しも現実味を帯び始めた。

日本周辺では、韓国哨戒艦沈没事件で朝鮮半島情勢が緊迫し、中国の軍備増強は日本をはじめ周辺諸国の軍事的緊張を高めている。

戦後 65 年、悲惨な戦争を体験した人の多くは世を去り、国民のおよそ 4 人に 3 人は戦後生まれである。戦争が風化してしまうのは避けられない。もう戦後でもあるまい。そんな声さえ聞こえてきそう。

だが、再び国のかじ取りを誤らないためには、戦前の日本の歴史の終着点であり、戦後日本の出発点となった日のことを忘れてはいけない。

## ■歴史を検証する意味

戦後 65 年目の今年、日本が韓国を併合して 100 年、日米安全保障条約改定から 50 年にあたる。大きな節目の年の夏、あらためて過去を振り返る人も多いのではないかな。

菅直人首相は日韓併合 100 年に際しての談話の冒頭、「36 年に及ぶ植民地支配によって国と文化を奪われ、民族の誇りを深く傷つけられた」と韓国の人々を思いやった。

もとより言葉だけで韓国のわだかまりが消えることはあるまい。菅談話の内容も、戦後 50 年の節目に発表された当時の村山富市首相談話をほぼ踏襲しており、日本政府の基本姿勢を大きく変更するものではない。

それでも首相が思いを伝えたことに意味がある。韓国政府は菅談話をおおむね評価した。次の 100 年に向けて日韓がさらに信頼関係を深めていく一歩にしたいものだ。

両国の政治指導者に求められるのは、対立を声高にあおることではなく、未来志向の日韓関係に向けて冷静な議論をリードしていくことである。そうでなければ、歴史認識問題というとげを抜くことは永久に期待できない。

過去の過ちを率直に認めることは、弱腰外交でも屈辱外交でもない。むしろ不都合な歴史に目を背けたり、否定したりする方が日本の信頼を傷つけてしまう。

誤った歴史こそ公平に検証して、次の世代が同じ過ちを犯さない教訓にする。戦後の日本政治に決定的に欠けていたのは、このような誠実さではなかったか。

例えばイラク戦争である。今月末に米軍戦闘部隊が撤退するが、戦争の大義とされた大量破壊兵

器は見つかっていない。開戦の判断は明らかに間違っていた。

米国とともにイラク攻撃に踏み切ったイギリスは、独立調査委員会が昨年7月から開戦判断の検証を進めている。これまでの検証で明らかになったのは、当初から大量破壊兵器の存在を疑問視する声がありながら、戦争に突入した強引さだった。

米国との同盟関係を重視して戦争支持を表明したオランダは、独立調査委員会が今年1月に「イラク戦争は国際法違反」と結論づけた。

日本も責任を免れることはできないはずだ。しかし、踏み込んだ調査を日本は政権交代後も怠っている。歴史を検証する意義は健全な民主主義、国民に支持される防衛、外交に不可欠ということに尽きよう。政治は鈍感すぎないか。

## ■あらためて平和を誓う

イラク戦争をめぐるのは、米国でも独立調査委員会が旧フセイン政権と国際テロ組織アルカイダとの協力関係を否定した。ブッシュ前大統領も退任直前、戦争前に把握していた情報の多くは「誤りだった」と開戦の責任を認めた。

米国に配慮して戦争を支持した日本は、いまだに軌道修正ができないでいる。

今年は日米安保条約改定から50年の節目にあたり、両政府は「同盟深化」の協議を進めているが、日本は主体性を失ったまま同盟を深化させていいのだろうか。

米側には自衛隊の役割強化を求める声が強い。深化の行き着く先が、集団的自衛権の行使を違憲とする日本政府見解の見直しにつながる可能性は否定できない。国の基本にかかわる変更は国民に問うべきだ。

65年前のきょうは、戦争の大義を信じた日本国民が降伏を知らされた日であり、同時にあらゆる犠牲を強いられた人々の多くが平和の尊さを知った日である。

だからこそ国民は「再び戦争の惨禍が起こることのないようにすることを決意」して再出発した。戦後日本が他国と戦火を交えずに歩んできたことは誇らしい。

あらためて平和の尊さをかみしめる日にしたい。

## 社説・終戦記念日 意志の強さが問われている

(熊本日誌 2010.08.15)

戦後65年。節目の年の終戦記念日だが、私たちはこの長い間、「戦争」から何を学んできたのだ

ろうか。2人の画家が、絵画という手段で向き合うシベリア抑留問題を手掛かりに考えてみたい。

## ●「自分の絵を描け」

深い哀 [かな] しみを湛 [たた] えたロシアの老人のデッサン。タイトルは「俘虜 [ふりよ] の墓守」。宮崎静夫さん (82) =熊本市植木町=が描いた。

小国町生まれの宮崎さんは1942年、満蒙 [まんもう] 開拓青少年義勇軍に志願した。15歳だった。敗戦直前に関東軍兵士となり、シベリア抑留、極寒の地で4年間の俘虜生活を送った。

2002年。再訪したシベリアの日本人墓地で墓守の老人と出会う。訪ねる人もいない異邦人の墓を黙々と掃除する老人。その死者への思いに連なるものを感じたのだという。

満州 (中国東北部)、シベリアの7年間は、軍国少年の10代後半から、多感な20代前半の時期。シベリアでは「バーのマッチ箱ぐらいのパン」で命をつなぎ、帰国すれば「シベリア帰り」への刺すような視線。「近代日本の矛盾が凝縮された」中を生きてきた。

戦後の熊本で絵を描き始めた宮崎さんは、師事した画家・海老原喜之助さんの「自分の絵を描け」という言葉と出合う。

「人の命がなぜ虫けらみたいに消されていくのか」「国家はなぜ一人の命さえ大事にしないのか」。そんな問いを昇華させようとする宮崎さんの「自分の絵」は、まだ未完だ。

## ●「<私の>地球」

俘虜になることで画家になったのが宮崎さんとすれば、画家が俘虜になったのが香月泰男さん (1911-74) だ。東京美術学校 (東京芸大) を卒業し、教壇に立っていた31歳の時に召集され、満州へ。シベリアに2年間抑留された。

香月泰男美術館 (山口県長門市) に、戦地へ持参した絵の工具箱が展示されている。自由に絵を描くことなどできなかったシベリア。絵の工具箱の裏に「風」「雨」など12の文字が刻まれる。帰国後、絵のヒントにするための字だった。飯盒 [はんごう] の底には収容所の見取り図、蓋 [ふた] には鋸 [のこ] と斧 [おの] のデッサン。香月さんにとって「描く」という行為は、命を刻み込む作業だった。帰国後、「シベリア・シリーズ」57点に挑む。

「1945」という作品は横たわった死体である。シベリア送りの貨車から一瞬見た日本人の死体。私刑に遭っていた。意思に反し満州に送られた香月さんだが、満州の人から見れば加害者だった。香月さんは書く。「帰国後、写真で見た広島屍体 [したい] と、満州で見た屍体が1945年を語り尽くしている」

作品「青い太陽」はアリの穴から見た青空。匍匐 [ほふく] 前進する兵士には、アリほどの自由

もなかった。

香月さんは、古里を「<私の>地球」と呼んだ。どこにでもあるような田舎の風景だが、その土地を愛し、「この土になりたい」と書いた。その古里から一步も離れずにシベリアを描き続けたことに、香月さんの戦後の決意を見る人もいる。

抑留者仲間の五木村関係者に依頼され、五木の子守人形も制作した香月さん。来年は生誕百年で、企画展の準備が進んでいる。

## ●不明の実数

60万人余りがシベリアなどに抑留され、5万人以上が亡くなったとされるが、実数は今も不明。一時金などを支給する特別措置法が成立したのは6月。不満の声も上がる不十分なものだが、それでも国家が手を差し伸べるのに65年もかかった。

4月に亡くなった井上ひさしさんの最後の作品「一週間」は、シベリア抑留がテーマ。この中で井上さんは、捕虜となる兵士の取り扱いに注意を払わなかった現地の軍中枢を、「無知な怠け者」という言葉で批判している。しかしこの言葉が向けられているのは軍中枢だけか。戦争と戦後の歴史にどう向き合ってきたかが問われた時、自分は「無知な怠け者」ではなかったと、どれほどの人が胸を張れるだろうか。

戦後も、終戦の年に生まれた人がお年寄りの仲間入りをするほどの長さとなった。しかし、忘れていいことと、忘れてはいけないことがある。そして忘れられない記憶を持った人たちがいる。私たちは戦争を遠い記憶の彼方〔かなた〕に置き去りにしてはいないか。暑い8月。戦争を忘れない意志の強さが問われる月である。

宮崎さんは、東京の千鳥ヶ淵戦没者墓苑で23日に開かれる抑留犠牲者追悼の集いに参加する予定だ。戦後65年にして初めて千鳥ヶ淵に抑留者の慰霊碑もできた。「最初で最後の参加」と宮崎さんは決めている。

23日はソ連の指導者スターリンが強制抑留を命じた日。抑留者にとって忘れられない、特別の日である。

## 社説・終戦65年／政治の「歴史」乱用許さず 過去と現在の対話で未来を

(琉球新報 2010.08.15日)

アジア・太平洋戦争の終結から65年を迎えた。

「ウムッサンヤー（おもしろいなあ）」。8月15日正午、ポツダム宣言受諾を告げる昭和天皇のラジオ放送を聞いた郷土史家の宮里栄輝さんは、そう言った。

疎開先の熊本で、軍国主義による抑圧から解放された心情を吐露したのだろう。

同日午前、沖縄では各収容所地区の住民代表が石川地区に集められた。戦後初の住民自治機関として、沖縄諮詢（しじゅん）会の設置が米軍から示された。新たな一歩が踏み出されようとしていた。

#### ◆敗戦と解放

日本軍に占領されていた中国や東南アジア、朝鮮などの人々は、日本の降伏を解放と受け止めた。この事実を忘れてはならない。

日本はアジア侵略の先駆けとして 1874 年、琉球人殺害を名目に台湾に出兵した。94 年の日清戦争、1904 年の日露戦争で朝鮮半島や中国に勢力を拡大、14 年に第 1 次世界大戦に参戦。10 年おきに戦争を繰り返した。

10 年に韓国を併合し、31 年 9 月 18 日の満州事変で中国軍と衝突した。この事件は、中国との長い泥沼のような戦争へと拡大していく。それから 10 年後の 41 年 12 月 8 日、日本軍はアジア・太平洋地域の米国、英国、オランダ領を攻撃。中国、米国、英国、オランダ、そして最終的にはフランス、ソ連を含むアジア・太平洋戦争へと拡大していった。

この時代はアジア侵略のための、戦争に次ぐ戦争の時代だった。しかも軍事、経済、思想など国家のあらゆる力を動員した総力戦によって国民は多大な犠牲を強いられた。

アジア・太平洋戦争でアジア諸国の死者数は 2 千万人に上る。満州事変以降の 15 年間の戦争で、軍人・軍属・一般住民を合わせて 310 万人の日本人が命を落とした。

敗戦後、一般市民も多数犠牲になった「戦争の惨禍」への反省から、憲法 9 条が生まれ、戦争放棄と軍備・交戦権が否認された。

だが、沖縄は米軍統治時代、平和憲法の適応外に置かれた。サンフランシスコ講和条約が発効した 52 年以降も、72 年の施政権返還後も、「占領軍」だった米軍は沖縄に駐留している。65 年もの間、米国が引き起こす戦争のために沖縄の基地が自由使用され続けている。

戦争の世紀といわれた 20 世紀は終わった。しかし、2001 年 9 月 11 日の米中樞同時多発テロ以来、米国はテロという新しい形の戦争に直面している。

国家は戦争を正当化しようとする時、過去の記憶を動員し、「歴史」を乱用しようとする。警戒を怠ってはならない。

#### ◆忘却との戦い

例えば、同時多発テロ事件の直後、ブッシュ大統領は日本の真珠湾奇襲攻撃を連想させる発言をしながら国民に結束を訴えた。

ブッシュ政権は、イラク戦争の開始前から、第2次世界大戦後の日本の占領を「成功例」として、イラク占領を正当化するかのような幻想を振りまいた。

ロシアは、日本が第2次世界大戦の降伏文書に調印した9月2日を「対日戦勝記念日」とする法案を可決した。

対日戦争の勝利を強調することで、北方4島のロシアによる実効支配を正当化し、北方領土返還を求める日本をけん制する狙いがあるとみられている。

かつて村山富市首相は「わが国は国策を誤り、戦争への道を歩み、国民を存亡の危機に陥れ、植民地支配と侵略で多くの国々、とりわけアジア諸国の人々に多大の損害と苦痛を与えた」と、談話を発表した。首相が率直に過ちを認めるまで50年かかった。

日韓併合100年に際し菅直人首相は「痛みを与えた側は忘れやすく、与えられた側はそれを容易に忘れることはできない」と述べた。正鵠（せいこく）を射ている。

重要な歴史的事実が忘れ去られ、国家によって都合のいいような記憶や「歴史」の断片が集められ再構成されるとしたら問題だ。これは「歴史」の乱用であり、捏造（ねつぞう）につながりかねない。

敗戦から65年。戦争体験の継承が極めて重要になっている。戦争を知らない世代が増える中で、戦争体験の風化は避けられない。現在から過去を絶えず問い直し、過去と現在を結び付け未来を築く努力が求められている。

## **社説・終戦の日に 脱冷戦へ確かな歩みを**

(沖縄タイムス 2010.08.15)

総務省によると、日本の総人口の76.3%が戦後生まれである（2009年10月1日現在）。

戦争が終わってから65年という歳月が過ぎ、人口のおよそ8割が戦争を知らない世代になった。今や、祖父母も両親も戦後生まれという家庭が一般的だ。

今年は「韓国併合」から100年、朝鮮戦争勃発から60年、安保改定から50年という節目の年に当たる。それぞれの歴史的出来事がどのように関連しているのか。戦後65年の間に見えにくくなったもの、忘れ去られたものを、歴史の中から丹念に掘り起こしていく作業が必要だ。

明治維新以降、日本は戦争の連続だった。植民地帝国として韓国・北朝鮮や台湾を統治し、中国の奥深くまで武力で攻め入った。

日本は敗戦で植民地を失ったが、植民地責任を引き受け、これと正面から向き合ったとは言えない。戦後すぐに冷戦が顕在化したため、米国は日本を西側陣営につなぎ止めようとして「寛大な講和」を実現した。

ある日、目が覚めたら、植民地がなくなっていた、というわけだ。植民地清算のための葛藤（かっとう）を味わっていないのである。

日本は戦後、米国に安全保障を委ねることになった。アメリカ依存が「常態」であり「普通」の姿だと、何の違和感もなく受け止めるような感覚が育ち、アジア離れが加速した。

中国と国交を回復したのは戦後 27 年もたった 72 年、北朝鮮とはまだ国交がない。

対日講和条約と旧日米安保条約は 51 年に同時に結ばれた。米国が狙ったのは、朝鮮戦争を戦うための東アジアの新たな秩序づくりだった。

朝鮮戦争には国連決議に基づいて、16 カ国が部隊を派遣している。兵站（へいたん）基地を提供した日本は「朝鮮戦争の 17 番目の参戦国」だと言われた。

日本や沖縄の基地なしには朝鮮戦争もベトナム戦争も遂行できなかった。政府は冷戦を固定化する方向で米軍を支援してきたといえる。

脱植民地、脱冷戦に向けた主体的な取り組みが弱く、米国への依存体質を強めたことは、安全保障に対する日本人の意識をいびつなものにしたのではないか。

普天間問題は、いびつさの象徴ともいえる事例だ。

沖縄の命運は琉球王国の時代から今に至るまで、東アジアの動向に左右されてきた。

東アジアに冷戦を再現させてはならない。

中国の透明性を欠いた軍備強化が、この地域の不安定要因になっているのは、否定できない。だが、脅威をあまり、抑止力の強化を説くだけでは何も解決しない。

脅威に備える軍事的対応は、結果として自分への脅威を増大させることになりかねない。いわゆる「安全保障のジレンマ」と呼ばれる現象だ。

政府は冷戦思考から脱却し、信頼醸成と透明性確保に向けたアプローチを重ねるべきだ。中国や北朝鮮に対して過剰に感情的に反応し、この地域の緊張を高めるのは得策でない。